

# 「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議 提言書

令和5年3月

琉球文化ルネサンスに関する万国津梁会議委員会

## 目 次

はじめに	1
1. 琉球文化の性格	2
2. 琉球文化の本質的価値	3
3. 琉球文化ルネサンスとは	3
<コラム>「琉球文化ルネサンス」について 山里勝己	4
4. 琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)	6
5. 琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)の実現に向けた提言	7
(1)地域の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化	7
① 地域文化によるシビックプライドの醸成	
② 地域文化を担う人材の育成・活用	
③ 島々の多様な歴史・文化・自然を活用した地域活性化に向けた取組	
(2)プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出	12
① 「琉球歴史文化の日」を中心とした普及・啓発の取組強化	
② 学校教育と連携した普及・啓発の促進	
③ 世界のウチナーネットワークの活用	
(3)琉球文化の新たな価値(魅力)の創出による域内循環の促進	17
① 宿泊施設、飲食店など観光産業と連携した新たな需要喚起策	
② 国内外への出口戦略をもった新たなサービス・コンテンツの開発	
③ 「ホンモノ」を体現する場の創出	
(4)提言を実現するための持続可能な仕組みづくり	23
① 県と市町村・関係機関との連携体制の構築	
② プロデュース人材の育成・確保	
③ デジタル技術の活用促進	
④ 多様な財源の確保	
⑤ 文化活動を支える企業等を支援する取組	
【参考資料】	29

## ～はじめに～

令和元年10月31日に発生した首里城火災は、国内外に大きな衝撃を与えたが、多くの方々から寄附金が寄せられるなど一日も早い首里城正殿等復元への機運が高まっただけでなく、琉球の歴史・文化を再認識する契機ともなった。

そのような中、令和3年には「琉球歴史文化の日」が条例化されるとともに、沖縄が本土復帰50周年を迎え大きな節目となる令和4年には、新たな振興計画に基づく施策がスタートし、首里城正殿復元工事に着手するなど、県民が琉球の歴史・文化への理解を深め、その価値を国内外に発信していく絶好の機会が重なってくる。

一方、首里城への関心は高まったが、琉球の歴史・文化に関する認識は、地域によっても異なっているという事実も指摘されているところである。そのため、首里城に象徴される王朝文化のみならず、各地域に継承されている多様な民俗文化も含め、琉球文化を幅広く捉えるとともに、沖縄の文化を支える地理的・歴史的条件についても再度、認識を深める必要がある。

地理的に沖縄県は、アジア大陸の東側、日本本土の南西に位置し、48の有人島を含む大小約160の島からなる島嶼県であるとともに、これらの島々はおよそ北緯24度から28度、東経123度から131度まで、距離にして南北約400km、東西約1,000kmの広範囲に広がっており、広大な海域に囲まれている。そのため、自然的特性が異なる島々において、地理的特性を生かしたアジア・太平洋諸国との交流などを通して、多様かつ独特な文化が育まれてきた。

また、歴史的には、琉球文化は琉球王国時代の王朝文化を軸として発展した面はあるが、各地域の民俗文化が基礎となって、時代とともに重層的に発展してきたという面もあり、沖縄本島だけでなく、宮古・八重山諸島等の離島の文化にも着目する必要がある。また、琉球文化はアジア諸国、日本本土、アメリカ合衆国からの影響を受け、時代とともに大きく変容しながらも、先人達の英知によって沖縄の精神、風土的文化と融合させることで、その本質的価値を失うことなく、現代に継承されてきているということも忘れてはならない。

以上の認識をもとに、令和3年度に「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議を設置し、琉球文化を、首里城に象徴される王朝文化のみならず、各地域に継承されている多様な民俗文化も含めて広く捉え、県民がその価値を再認識するだけでなく国内外に発信し、沖縄県としての一体的な取組につながっていくための方策等について有識者で議論してきたところである。

本報告書は、会議での意見をもとに「琉球文化の性格」「琉球文化の本質的価値」「琉球文化ルネサンスとは」「琉球文化ルネサンスのビジョン（将来像）」を整理し、当該ビジョン（将来像）実現に向けた具体的な取組等を取りまとめ、沖縄県知事に提言を行うものである。

# 1. 琉球文化の性格

琉球文化は、亜熱帯島嶼の精神的・風土的要素をもとに、歴史的経緯や海外との関係性により形成された、多様性かつ独自性の高いものである。

本会議においては、委員からの意見をもとに、琉球文化の性格を地理的・歴史的な特徴から以下の4つに整理することとする。

## (1) 広い島嶼圏にある個性豊かな地域性

沖縄県は、温暖・多湿な亜熱帯気候のもと、広大な海域に島々が散在する島嶼県であり、島ごとに自然環境が異なっている。その自然環境により生まれた地域ならではの風土を背景に、ことば（しまくとぅば）、食、工芸、祭祀・芸能など、個性豊かな文化が育まれ、沖縄本島及び周辺離島と、宮古諸島、八重山諸島においては、それぞれ独自の生活様式や文化圏を形成してきた。

## (2) 自然への畏敬の念や祈りの精神性

琉球文化は人々の生活や信仰といった日々の営みと密接に関わりあいながら、育まれてきた。雄大な海や山を目前にした人々は、自然への畏敬の念から生み出した世界観や精神性を基礎とした営みを形成し、それらが継承され、信仰や祭祀、ひいては民俗芸能や集落景観などの独自の地域文化を形成してきた。自然への畏敬の念や祈りといった沖縄の精神的風土を基層とすることも琉球文化の性格のひとつである。

## (3) 琉球王国の体制下で洗練された芸術性

工芸、音楽、芸能、料理等については、琉球王国の体制下において、王族や上流階層の生活様式に見合うものとして、また外交上のもてなしの場や献上品として、より洗練された芸術性の高いものへと発達した。これらは庶民階級や地域の文化にも波及し、これと融合することで、現在の伝統文化の骨格となっている。

## (4) 外来文化を取り込み発展させた国際性

琉球文化は、アジア・太平洋諸国や日本本土との交易を通じ、様々な文化を取り入れながら、国際性豊かなものへと発展してきた。また、琉球王国時代、琉球処分による明治政府の統治時代、戦後のアメリカ統治時代から現在に至る世替わりの歴史においても、先人達は外来文化を受容し、新たな文化を育んできた。このように長い歴史の過程で様々な交流を通じて積み上げられた国際性豊かな性格は、「チャンプルー文化」と呼ばれるように、琉球文化の魅力のひとつとなっている。

## 2. 琉球文化の本質的価値

琉球文化の性格を踏まえ、「琉球文化の本質的価値」を以下のとおり整理する。

### 【琉球文化の本質的価値】

自然への畏敬や祖先への敬いなど、先人達から今を生きる県民に  
継承されてきた沖縄のこころ

琉球文化には、独自の言語（しまくとぅば）をはじめ、芸能、空手・古武道、工芸、食文化、伝統行事、文化財、文化的景観などがある。これらは、農耕社会を背景にした自然に対する畏怖や神々への祈りを基層にしながら琉球王国としての歴史的経緯や諸外国との交流を通じて発達し、地域性、精神性、芸術性、国際性といった性格のもと、独自の感性や美意識、芸術的様式・形態・技術を生み出してきた。さらに琉球文化は、時代の変遷とともに、形や表現などを変化させてきたが、多様なものを受け入れる包容力といった根底となる精神的な部分は、我々県民の生活の中に受け継がれている。

こうした今日まで引き継がれる琉球文化と我々との深いつながりは、目に見える部分だけでなく、精神的な部分においても琉球文化の本質的な価値として継承されている。特に、自然に対する畏敬の念や祖先への敬いなど、今を生きる県民の心にも根付いている先人たちの思想・哲学などは、琉球文化の本質的価値として非常に重要なものである。

## 3. 琉球文化ルネサンスとは

「ルネサンス」とは、「14～15 世紀のヨーロッパ社会で起こった革新的な文化運動であり、古代文化を理想とし、それを復興させつつ新しい文化を生み出そうとする運動」（ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典より）と解されている。令和元年 10 月 31 日の首里城火災を契機とした琉球の歴史・文化に関する関心の高まりを踏まえ、「琉球文化ルネサンス」を以下のとおり捉えることとする。

### 【琉球文化ルネサンスとは】

県民が自らの歴史・文化への理解を深め、それを大切にしつつ、日々の生活の中で関わりながら、新しい文化や生活スタイルを創造する、その大きな活動のこと

## <コラム> 「琉球文化ルネサンス」について

琉球文化ルネサンスに関する万国津梁会議 委員  
名桜大学大学院教授 山里勝己

「ルネサンス」(Renaissance)は、「新しく生まれかわること」、「再生」を意味する。もともとは、14世紀から17世紀初期にかけて西ヨーロッパで起きた中世から近世への時代の変遷と、それに伴って生じた世界観と人間観に基礎をおいた社会と多様な文化の隆盛を意味する言葉である。このような変化は、人間が自らを見つめ直し、自国語に基礎をおく独自の文化に大きな喜びを発見することにつながった。人間を中心とした価値の重視へと大きく転換したこのような思想(ヒューマンイズム、人本主義)は、社会と文化の根底的な変容をもたらし、ルネサンス時代において創造された普遍的価値は、近代から現代へと継承され、21世紀の現在においても世界の文化に大きな影響を与え続けている。

琉球・沖縄は、琉球王国時代に創造され、現代まで継承されてきた芸術、文学、芸能等の独自の文化を有する。そのような伝統の基礎には琉球語(しまくとぅば)による文化の創造があった。しかし、このような独自文化とその伝統は、1879年の「琉球処分」(琉球の日本併合)以降に勢いを喪失し、1945年の地上戦は沖縄社会と文化に壊滅的な打撃をもたらした。

しかしながら、1945年はまた、琉球・沖縄文化再生(ルネサンス)及び伝統文化の新たな創造・発展への契機となる歴史的転換点でもあった。特筆されるべきことは、20世紀中期から後半にかけて、あらためて沖縄の文学をはじめとして独自の芸能、工芸、芸術、自然の有する価値が評価されるようになったということである。琉球王国の政治、文化、宗教の中心であり、海外との交易による「万国津梁」ネットワークの結節点であった首里城は、戦火で焼失したものの、その平成の再建は、文化の再生という点で沖縄県民にとっては象徴的な意味を帯びたものになった。

このような流れの中で、琉球・沖縄文化全般の有する普遍的価値についての新たな深い認識をもたらしたものは、2019年(令和元年)10月の首里城焼失であった。そのニュースは炎上する首里城の映像とともに強いインパクトをともなう瞬間に世界に広がり、沖縄県民のみならず、世界のウチナーンチュや多くの人々から再建に向けた大きな支援が寄せられた。首里城再建に向けた動きは、琉球・沖縄文化の象徴および精神の拠り所としての首里城を再建することにとどまらず、沖縄県民や世界のウチナーンチュにとってあらためて自己認識=アイデンティティを問われるものになったのである。

21世紀の沖縄において、20世紀後半に見られた文化的・社会的高揚を引き継ぎながら、琉球・沖縄文化の再生・発展と新たな創造を志向するうねりが起こっている。沖縄の島々や世界に広がる県系人が、自らを見つめ直し、問いかけ、探求し、自らの歴史や文化に自信と誇りを持ち、その継承と新たな文化創造に大きな喜びを発見する動きが加速されてきているのである。伝統文化の復興や伝統の保持にとどまらず、県民や世界の沖縄ディアスポラの県系人たちが主体的に新たな普遍的な文化の創造と発展に取り組み、次世代への文化の継承に熱心に取り組んでいることが顕著になってきているといえよう。このような社会的かつ文化的な動きが、沖縄の島々全体の振興、活性化に繋がるものであることは言を俟たない。

文化の継承とその発展及び隆盛（ルネサンス）は、短期間に達成されるものではない。それは堅実に伝統文化を受け継ぎながら、新たな文化創造の仕組みづくりや人材育成を産業振興等と有機的に結びつき、長期にわたって継続される多様な施策の創出があってはじめて可能になるものである。たとえば、文化の基礎となる言葉（しまくとぅば、琉球語）が消滅の危機にあることについては、具体的かつ迅速で強い対応（普及・啓発）が求められている。「琉球文化ルネサンス」を確かなものにするためには、県民が主体的に自らの文化と地域に自信と誇りを持ち、その価値を内在化しつつ対外的に発信することが肝要である。そして、そのような運動や啓発活動を行政が具体的かつ魅力的な施策で強力に支援し継続することではじめて、その成果は21世紀沖縄における顕著な歴史的・文化的現象＝「琉球文化ルネサンス」として認知され高く評価されるものになるのであろう。

## 4. 琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)

「琉球文化ルネサンス」を実現するためには、県民を含め関係者が琉球の歴史・文化に対する理解を深めるだけでなく、ビジョン(将来像)を示し、具体的な取組につなげていくことが重要である。

そのため、委員からの意見を踏まえ「琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)」を以下のとおり整理する。

### 【琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)】

#### <地域文化の継承>

- ◆ 県民一人ひとりが地域の歴史・文化への理解を深め、先人達から継承されてきた伝統のすばらしさを実感し、自信と誇りを持つ。

#### <文化的価値の普及・啓発>

- ◆ 日々の生活の中で琉球文化に親しみ、感動や共感を育むとともに、その魅力を国内外に広めていく。

#### <新たな価値・魅力の創出>

- ◆ 琉球文化が、観光・産業・教育などの様々な分野と結びつき、新たな価値や魅力を創出することにより、生活と経済の好循環を生み出す。

#### <戦略的な取組の推進>

- ◆ 琉球文化を一体的に捉え、県、市町村、関係機関が相互に連携し、県民一人ひとりが豊かさを実感できるように必要な環境整備を戦略的に進める。



## 5. 琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)の実現に向けた提言

### (1) 地域の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化

#### － ビジョン(将来像) <地域文化の継承> －

- ◆ 県民一人ひとりが地域の歴史・文化への理解を深め、先人達から継承されてきた伝統のすばらしさを実感し自信と誇りを持つ。

#### 【課題等】

- 地域の自然・歴史・文化に愛着を持つ機運の醸成
- 行政関係機関、住民が協働した地域活性化に向けた取組
- 情報化社会の進展による地域文化に接する機会・関心の低下
- 小規模離島等における地域文化を担う人材の確保
- 島々の多様な地域文化の魅力の掘り起こし

#### 【提言】

#### 提言(1)－① 地域文化によるシビックプライドの醸成

地域を活性化していくには、地元の歴史・文化に対する自信と誇りを持つとともに、自ら地域に関わり、より良くしていくという気持ち(シビックプライド)が重要となる。また、地域住民が主体となって行動するだけでなく、行政機関、関係機関が地域住民と積極的に協働して地域文化の魅力を再認識し、活性化していくことも重要である。

そのため、目指すビジョンとなる基本計画等を策定するとともに、それを実現するための具体的な内容を広く共有し、シビックプライドの醸成に取り組む必要がある。

#### <具体的な取組内容>

- 「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」「同実施計画」の内容及び目標値などの県民、関係機関への周知徹底
- 県、市町村による地域文化振興のグランドデザインとなる基本方針・計画の策定
- ワークショップなど住民参加型のイベントを通じた政策策定プロセスへ関わる機会の創出

#### －用語説明：シビックプライド－

「シビック(市民の／都市の)」には権利と義務を持って活動する主体としての市民性という意味があり、自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心を指す。なお「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議においては、地域の歴史・文化に対する自信と誇りの気持ちを持つこととして表現する。

参考：読売広告社 都市生活研究局企画制作・伊藤香織他監修(2008)『シビックプライドー都市のコミュニケーションをデザインする』宣伝会議。

## 提言(1)－② 地域文化を担う人材の育成・活用

地域文化を継承していくには地域団体、行政が連携し、伝統行事や歴史・自然などの地域資源を活用した取組を担っていく若者を中心とした人材の育成・確保が重要となる。

そのため、県内の大学と市町村が連携し地域人材の育成に取り組んでいるところであるが沖縄県も積極的に支援、連携するとともに、地域おこし協力隊を活用した取組を更に推進して行く必要がある。

### <具体的な取組内容>

- 沖縄県立芸術大学をはじめとした高等教育機関と連携した地域人材育成の推進
- 地域おこし協力隊による地域文化資源を活用した取組

#### －用語説明：地域おこし協力隊－

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組である。隊員を任命するのは各地方自治体であり、活動内容や条件、待遇は、募集自治体により異なる。任期は概ね1年以上、3年以内である。



出典：総務省 HP

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/02gyousei08\\_03000066.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html)

## 提言(1)－③ 島々の多様な歴史・文化・自然を活用した地域活性化に向けた取組

広大な海域に点在する沖縄の島々は、多様な歴史・文化・自然を有しており、多くの観光客を魅了するなど、地域活性化の重要な資源となっている。

一方、地域の祭祀や民具など生活に密着した文化については、高齢化の進展、若者の流出により次世代への継承が危ぶまれるものもある。

今後は、観光客だけでなく、地域住民も含め、埋もれている地元の歴史・文化・自然の素晴らしさをストーリーとして楽しむとともに、その価値を再認識し、将来に渡って継承していくための取組を進めていく必要がある。

また、地域を発展させていくには国内外との人的交流が重要となる。そのため島々の魅力ある歴史・文化・自然を活用した高等教育機関を設置し、県内だけでなくアジア

太平洋地域の人的・学術的交流を推進し、地域活性化に向け機運を盛り上げていく必要がある。

### ＜具体的な取組内容＞

- 島嶼における独自の歴史・文化・自然などが研究できる高等教育機関を宮古・八重山地域に設置するための取組の推進
- まち歩きなど、観光客だけでなく地域住民も含めて島々の歴史・文化・自然を含めた暮らし（生活）をストーリーとして学び楽しむための取組の推進
- エコミュージアムなど島々の歴史・文化・自然を一体的に学び、感じることできる環境の整備
- 消滅の危機にある民俗文化の技術を記録保存（アーカイブ化）する取組の実施

#### 【主な委員意見】

- 沖縄の島々は、独自の歴史・文化が形成されてきており、その中でも先島においては、台湾、中国、東南アジア、オセアニア文化と共通する部分があると言われている。そのため、宮古・八重山地域に自然、歴史、民俗文化、民俗芸能学が学べる高等教育機関を設置し、人材育成を図るとともに、海外との交流を行うことで豊かな「琉球文化」を築き上げる。
- 地域文化の継承のためには、自分が生まれ育った地域の歴史や文化を知り、故郷について自信を持って周りの人に説明できることが大事。
- 地域文化を継承するには、地域の「キーマン」となる人材（プロジェクトの企画、制作などができる人）を育てることが必要。
- 地域の歴史的・文化的アイデンティティを次世代にしっかり継承していくことが大事。
- 民俗文化に関わる民具等の生産技術の伝承や、生業としてどう成り立つようにするかを考えることが必要。

#### 提言(1)－① 地域文化によるシビックプライドの醸成

##### －事例①：首里城復興にかかる地域提言をととしたシビックプライドの醸成－

首里地域は首里城をはじめとする歴史文化資源の保存活動や、首里文化祭（現在の王朝祭り首里）の開催など、住民による様々なまちづくりが行われてきており、地域への誇りや愛着が強く、いわゆるシビックプライドが醸成されてきた経緯がある。

首里城焼失に際しても、主要6団体による首里杜地区まちづくり団体連絡協議会（略称：首里杜会議）を発足し、地域住民の意見を集約するため独自の調査や検討、複数回のシンポジウム、ワークショップを開催し、「首里杜地区まちづくり団体連絡協議会提言書」として、県知事及び那覇市長に提言している。提言内容は県の「首里城復興基本計画」（令和2年3月）や「首里杜地区整備基本計画」（令和3年4月）にも反映されている。令和4年9月には、地域、事業者、学術機関、行政などの各関係機関で構成する「首里杜まちづくり推進協議会」を設立しており、現在も継続的に地域資源を活かした地域周遊を考えるワークショップなどを開催している。



ワークショップの状況

## 提言(1)－② 地域文化を担う人材の育成・活用

### －事例②：志多伯リーダー塾－

八重瀬町志多伯では、コロナ禍においても地域の伝統行事を継承するため、地域出身の若者6人による「志多伯リーダー塾」が立ち上がった。豊年祭を中心に地域行事のマネジメントができる人材の育成を目指す。2021年には伝統行事である綱引きがコロナ禍で中止となったことから、「今年は綱を学ぶ年にしよう」と、綱引きの歴史や意義を伝える漫画本「志多伯の綱引き(しちやくぬちなひき)」を作成した。財源は沖縄県立芸術大学振興財団の「教育・研究活動助成金」を活用した。

出典:「伝統行事継承へ模索」、沖縄タイムス、2021年5月13日付記事  
「志多伯綱引き漫画で継承」琉球新報、2021年8月17日付記事



制作した漫画本  
図出典:八重瀬町 Facebook

## 提言(1)－② 地域文化を担う人材の育成・活用

### －事例③：沖縄県立芸術大学と沖縄美ら島財団等との包括的連携協定－

首里城公園を管理運営する(一財)沖縄美ら島財団と、沖縄県立芸術大学は、平成26年11月に、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与するため、包括的連携協定を締結した。連携事項は、両者が持つ知的資源や人的資源、物的資源の活用に関する事、両者の共同事業をあげており、企画展示会の開催、オリジナル商品の開発、琉球芸能などの体験教室の開催、首里城屋内・野外コンサートなどの事業を位置付けている。現在、沖縄美ら島財団が管理する首里城公園や沖縄県立博物館・美術館では、イベントへの出演や展示活動等、県立芸大の学生が活躍する場が設けられている。

また、令和4年11月には、首里城復元における技術継承・人材育成を目的に、沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄美ら島財団、県立芸大の4つの機関が協力して取り組むこととして連携協定を結んでいる。同協定では、令和8年の完成を目指す正殿やその後に予定されている北殿・南殿等の焼失建物の復元、さらに復元後の補修や解体修理において必要となる伝統技術を継承すべく、持続可能なかたちで技術者・職人の人材育成を進めることとしている。

## 提言(1)－③ 島々の多様な歴史・文化・自然を活用した地域活性化に向けた取組

### －事例④：宮古島ひと・ときさんぽ－

宮古島市にある旅行会社((株)プラネットフォー)では、2015年7月から「宮古島ひと・ときさんぽ」という歴史まちあるきや文化体験プログラムを実施している。歴史まちあるきでは、宮古島市が発行している歴史文化紹介冊子「綾道」と連携して「綾道平良コース散策マップ」を作成。ショートコースとロングコースの2種類を設定している。地域資源を時系列でまわることで宮古島の歴史がおおまかにわかるような物語形式で、紙芝居を用いる等エンターテインメント性を高めるように工夫を重ねている。



左:まちあるきガイドの様子  
右:綾道 平良コース散策マップ

出典(写真含む):「宮古島ひとときさんぽ」公式HP  
<http://www.plannet4.co.jp/hitotokisampo/>

## 提言(1)－③ 島々の多様な歴史・文化・自然を活用した地域活性化に向けた取組

### －事例⑤：クイチャーフェスティバル－

「クイチャーフェスティバル」(主催:クイチャーフェスティバル実行委員会)は、宮古島の伝統芸能であるクイチャーの継承と振興を目的に、2002年から開催されているイベントである。島内のクイチャー団体が一堂に会し、伝統クイチャーだけでなく創作クイチャーも含めて、それぞれの演舞を披露する。

主催者は若い世代にクイチャーの魅力を伝えるため、興味を持つきっかけづくりとして創作に力を入れている。オリジナルの創作クイチャーは幼稚園などの学校現場で指導するが、その際は伝統クイチャーも同時に教えたり、元は雨乞いの踊りであることなどクイチャーの歴史文化的な背景も説明している。しかし、近年はコロナ流行の影響で活動を停止した保存会が多く、クイチャーフェスティバルも中止となっていたが、そのような中においてもwebシンポジウムを実施するなど、クイチャーの普及・啓発に向けた取組を継続している。



クイチャーフェスティバル 2022  
写真出典:クイチャーフェスティバル実行委員会 Facebook

## (2) プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出

### － ビジョン(将来像) <文化的価値の普及・啓発> －

- ◆ 日々の生活の中で琉球文化に親しみ、感動や共感をはぐくむとともに、その魅力を国内外に広めていく。

### 【課題等】

- 県民などが琉球の歴史や文化に触れる機会を増やすための取組が必要である。
- 学校における歴史・文化教育に関する制度等は拡充されてきているが、琉球（地域）の歴史や文化について学び、体験する機会はまだ十分ではない。
- 歴史・文化教育を進めていくためには、学校現場への情報提供体制の構築が必要である。
- 県民だけでなく、国内外の人々がその価値を理解し、広めていくような取組が必要である。

### 【提言】

#### **提言(2)－① 「琉球歴史文化の日」を中心とした普及・啓発の取組強化**

琉球文化の普及・啓発については、県民一人ひとりが琉球文化に対する関心や理解を深めることが重要である。

そのためには、令和3年に制定した「琉球歴史文化の日」（11月1日）を広く周知するとともに、市町村を含む関係機関や琉球文化に関連する行事（空手の日（10月25日）、世界のウチナーンチュの日（10月30日）、泡盛の日（11月1日）、いい色・琉球びんがたの日（11月16日）等）と連携し、気軽に歴史や文化に親しめるようなイベントや出前講座などを集中的に開催するなど、県民が琉球の歴史や文化に触れ、関心や理解を深めるための取組を強化していくことが必要である。

また、県内の琉球の歴史・文化に関する情報を集約し、当該情報を積極的に発信し、県民のみならず国外の方々に琉球文化の魅力を広めていくとともに、SNSなどデジタル技術などを活用した相互交流を促進する取組も重要である。

#### **<具体的な取組内容>**

- 小中学校や高等学校と連携し、「琉球歴史文化の日」に地域の歴史・文化を学ぶ授業（しまくとぅば、空手、エイサー、舞踊など）や学校給食（琉球料理）の提供等、全県的な取組の実施
- 文化情報の集約と効果的な発信、情報コンテンツの活用促進
- 関係機関（博物館・美術館など）と連携したアウトリーチプログラム（出前講座など）の実施

## －用語説明：「琉球歴史文化の日」－

沖縄県においては、先人たちが創り上げてきた沖縄の歴史と文化への理解を深め、故郷（ふるさと）への誇りや愛着を感じられる地域社会の形成に取り組むとともに、新たな歴史と文化を県民自らの手で創造することを図るため、「琉球歴史文化の日条例」を制定した。

同条例では、11月1日を「琉球歴史文化の日」と定め、琉球歴史文化の日の啓発に努めるとともに、市町村や関係団体との協力のもと、同日を中心にその趣旨にふさわしい事業を行っている。

令和4年度は、記念イベント（講演会・シンポジウム他）のほか、琉歌コンテスト、写真コンテスト、博物館でのワークショップを開催した。



「琉球歴史文化の日」ロゴ

写真出典：琉球歴史文化の日HP

<https://ryukyubunka.jp/>

## 提言(2)－② 学校教育と連携した普及・啓発の促進

次世代を担う子どもたちに対して琉球文化の普及・啓発を図るためには、教育分野と連携した取組が必要である。その中でも、学校教育において沖縄や地域の歴史・文化を学ぶ機会を増やすことは、児童・生徒の文化への理解を深め、地域への誇りや愛着を育む点などからも非常に重要である。

歴史・文化教育を進めるにあたっては、単独の教科だけでなく、総合的な学習の時間において体験的な学習も取り入れるなど、すべての児童・生徒が琉球文化を学べるよう工夫して取り組むほか、県や市町村が学校現場の現状やニーズを把握し、必要な情報を提供するなど、学校側が取り組みやすい環境を構築することが必要である。

### <具体的な取組内容>

- 特例校制度を活用した歴史・文化教育の促進
  - 「総合的な学習」の時間を活用した取組
  - 教材、体験授業カリキュラム等の作成・活用支援、学校現場のニーズに合わせたプログラムの作成
- ※上記と連動して必要な取組
- ・ 外部人材の活用
  - ・ 歴史・文化教育の教員研修等の充実

## 提言(2)－③ 世界のウチナーネットワークの活用

文化的価値の普及・啓発については、県民だけでなく、国内外の人々がその価値を理解し、広めていくような取組が必要である。

そのためには、世界のウチナーンチュ大会をはじめとする海外のウチナーンチュ

などと交流する機会を通して、沖縄の多様な文化を積極的に発信していく取組が重要である。

### <具体的な取組内容>

- 世界のウチナーンチュと県内の伝統文化の担い手との交流
- 世界のウチナーンチュ大会のプログラムとして、伝統芸能のイベントを開催
- 琉球文化を通じた若者ウチナーンチュの交流の活性化

#### 【主な委員意見】

- 琉球歴史文化の日に絡めた取組が今後も必要。例えば子ども達に特化した試み等があってもいいのでは。
- (教育を含めた)普及・啓発を行う際には、琉球文化がこれまで継承されてきた歴史的な背景などとあわせて伝えることが重要。
- 過去からある文化とはどういうものなのか等、足元を見つめて発信し直さなければならない。
- 沖縄の歴史を体系的に理解する機会をつくることが重要。
- 教育現場と連携し、沖縄の歴史・文化を普及することが必要。専門人材やカリキュラム、ツールなどの体制の構築も必要。
- 子供たちにとっては鑑賞だけでなく、体を使って体感できるような形がよい。
- 専門家派遣や教材化により教員に負担なく授業に導入できるような仕組みが必要。
- 沖縄に訪れる県外・海外の方に、沖縄の伝統的価値や新たな価値を伝えていくかという視点を盛り込むことが必要。
- 世界のウチナーンチュ大会の際には、伝統文化の交流機会も設けてはどうか。
- 万国津梁の新拠点となりうる世界のウチナーンチュセンターをつくらうという声がある。社会で出ている声を受けて、県の政策に取り組んでいくことが大事。

#### 提言(2)－② 学校教育と連携した普及・啓発の促進

##### －事例⑥：教育課程特例校「中城ごさまる科」－

中城村教育委員会では教育課程特例校制度を活用し、平成 26 年度から中城村の歴史文化を学ぶ「中城ごさまる科」を導入している。中城城や護佐丸を軸に、副読本・指導書・教材 DVD 等を作成し、小学 1、2 年は創作絵本、3～6 年生は副読本の活用や、護佐丸歴史資料図書館と連携して故郷の歴史・文化・自然学習を実施している。また組踊「護佐丸」上演実行委員会や城跡案内ボランティア団体「グスクの会」等の専門人材とも連携している。予算は一括交付金を活用している。

教員への研修は年 4 回で、「ごさまる科」の目的や意図、授業の進め方について説明している。また、教育委員会の担当職員が授業参観に赴き、その都度、授業の進め方や副読本の活用方法をアドバイスしている。

出典：「令和 2 年琉球史教材研究委託事業 報告書」2021 年 3 月 17 日、作成：(資)沖縄時事出版、中城村 HP 掲載「ごさまる科について」中城村教育委員会教育総務課提供資料



6年生の学習の成果



## 提言(2)－② 学校教育と連携した普及・啓発の促進

### －事例⑦：教育課程特例校「海人科」－

糸満市教育委員会では教育課程特例校制度を活用し、令和元年度から地域素材としての「海」文化を活用した独自の海洋教育を実施する「海人(うみんちゅ)科」を導入している。総合的な学習の時間を活用し、各学校独自に海洋体験学習を取り入れている。小学校ではサバニの体験学習、環境問題の学習、競りや造船所の見学などキャリア教育の一環も担っている。中学校では自分で課題を設定し、インターネット等を活用したレポートを作成することで、体験するだけでなく、自分で考える力を養うことにも取り組んでいる。2022年4月には副読本「糸満の海」を作成した。内容は、糸満の歴史文化や現在の海に関連する仕事などの紹介、体験活動実践事例、関連する企業や施設、サイト情報の紹介を掲載している。データでも提供しているため、実践校でない学校からも活用しているとの報告を受けている。

出典：「令和2年度特別の教育課程の実施状況について」、糸満市教育委員会、糸満市 HP 掲載



サバニ乗船体験(糸満市提供)



糸満市海洋教育副読本

## 提言(2)－② 学校教育と連携した普及・啓発の促進

### －事例⑧：総合的な学習の時間を活用した伝統文化体験－

八重瀬町では第2次八重瀬町総合計画において、学校の総合的な学習の時間を活用し、伝統芸能や文化の継承に取り組むことを位置づけており、東風平中学校においては同計画に基づき、3年生の総合的な学習の時間に組踊、琉舞、三線、太鼓、空手、棒術などの地域の伝統芸能を学習する。教員が指導することのできない踊りや楽器の演奏は、外部の専門人材(地域の実演家等)を招いて指導してもらう。学習成果は『彩雲祭』において、全校生徒、指導講師、保護者及び関係者に発表する。

出典：「第2次八重瀬町総合計画」、八重瀬町、平成31年3月  
沖縄県立芸術大学講師 神谷武史氏ヒアリング

## 提言(2)－② 学校教育と連携した普及・啓発の促進

### －事例⑨：漆の出前授業－

NPO法人アートリンクでは、漆工芸をテーマとした出前授業として、工芸従事者が学校などに赴き、子どもたちの漆芸制作体験を行っている。対話をとおして漆の基本知識や歴史的背景、工芸従事者の経験談なども伝えている。教育現場では、地域文化の学習やキャリア教育推進のための外部活用、体験的学習の充実が求められている。アートリンクでは沖縄の文化資源を学校教材に活用するモデル事業の開発と普及事業を行うことで、安定的な販路を必要とする工芸従事者等と、地域文化の学習を必要とする学校教育との新たな結びつきを提案している。

出典：おきなわ漆 Web HP <https://o-bunren.jp/bank/>

－事例⑩：文化人材バンク「学校出前講座」～おかやま子どもみらい塾～－

子どもたちが文化に親しみ、文化への関心をもつきっかけづくりとするための事業であり、岡山県から委託を受けた公益社団法人岡山県文化連盟が企画運営を行い、「公益財団法人 福武教育文化振興財団」の助成を得て行われている。岡山県内の公立小中学校等からの講師派遣申請をもとに、文化連盟が講師の謝礼（1授業単位あたり5,000円、源泉所得税別）と交通費（実費）を負担して講師を派遣する。講座に係るテキスト・材料代等の実費は学校側で負担する。利用できる講座は1校につき1講座まで。1講座あたりの利用時間は4時間、講師の派遣回数は4回を上限としている。（例：2時間×2回、1時間×4回等）文芸、音楽、美術、書道、茶道、華道、多文化理解など様々な分野に約160名の講師が登録している。

出典：「令和3年度 文化人材バンク 学校出前講座～おかやま子どもみらい塾～報告書」令和4年3月  
岡山県・公益社団法人岡山県文化連盟  
文化財人材バンク「学校出前講座」～おかやま子どもみらい塾～HP<https://o-bunren.jp/bank/>

### (3) 琉球文化の新たな価値（魅力）の創出による域内経済循環の促進

#### － ビジョン(将来像) <新たな価値(魅力)の創出> －

- ◆ 琉球文化が、観光・産業・教育などの様々な分野と結びつき、新たな価値や魅力を創出することにより、生活と経済の好循環を生み出す。

#### 【課題等】

- 県内における観光需要の取り込み
- 異分野・異業種の連携した取組
- 伝統文化や工芸の県内外での需要の取り込み
- 工芸従事者が直接消費者に接する機会の確保
- 付加価値を高めたサービスの提供

#### － 「域内経済循環」について－

本提言では、県内で獲得した所得だけでなく、県外（海外含む）で獲得した所得も含め、沖縄県内で循環させることにより、県民所得の向上につなげることを指すこととする。

#### 【提言】

##### **提言(3)－① 宿泊施設、飲食店など観光産業と連携した新たな需要喚起策**

伝統文化を継承する中で、時代のニーズに沿った新たなものを生み出すことは、文化芸術的な価値の評価だけでなく、新たな価値（魅力）の創出にもつながることが期待される。

そのため、観光をはじめとするさまざまな分野・異業種と連携した取組が重要である。例えば、伝統文化の分野と旅行事業者や宿泊施設などと連携し、新たな市場ニーズに対応した商品の提供、文化体験メニューの構築など観光需要を取り込むための取組を行うことで、観光需要の増加とあわせて伝統文化の魅力向上も図られる。

#### <具体的な取組内容>

- 観光客を含め多くの方々が利用するホテル等でのインテリア、食器として伝統工芸品が活用されるための支援策
- 観光事業者と伝統文化の担い手のマッチング支援

##### **提言(3)－② 国内外への出口戦略をもった新たなサービス・コンテンツの開発**

伝統工芸や芸能の従事者が継続して活動していくためには、安定した収益を確保することが最も重要である。

そのためには、国内外への販路開拓、販売力強化、芸能や工芸の従事者の意識改革など、収益力の向上と経営基盤強化に向けた支援を更に強化していく必要がある。また、モノそのものだけでなくデザインやその背景にある歴史、担い手の想いなど、伝

統工芸や芸能の強みに着目した商品を開発するような、時代やライフスタイルの変化に対応した新たな取組も必要である。

－【参考】 出口戦略の考え方の例（ネクスト・マーケット・イン）－



※ 経済産業省・中小企業庁「令和元年度ローカルデザイナー育成に関する事業委託」実施報告書（2020年3月）P29,P30から引用。

＜具体的な取組内容＞

- デザインを活用した二次的な商品の開発、歴史や文化を感じることでできる体験ツアーの構築などに対する支援策
- 国内外の需要を取り込みサービス等の高度化、自走化など出口を見込んだコンテンツの開発支援

**提言(3)－③ 「ホンモノ」を体現する場の創出**

「ホンモノ」を求める方々は、自然、食、伝統芸能・工芸など琉球文化の背後にある歴史、哲学、芸術性などその本質を掘り下げ、自身の知識や関心事などに繋がっていくような体験を求めており、今後、県内においてはこのような高付加価値サービスを提供できる環境を整備していく必要がある。

そのため、県内外の方々に「ホンモノ」の琉球文化を体感してもらうため、芸能、空手、工芸など沖縄が世界に誇る琉球文化の価値を広く発信するとともに、これらを総合的に体現できる場や機会を創出していくことが重要である。

これらの取組は、琉球文化の更なる魅力の向上や、各分野の担い手が活躍できる場の確保という点においても期待されるものである。

－「ホンモノ」の片仮名表記について－

本提言においては、目に見える物質的な「物」や抽象的な事柄を示す「もの」など琉球文化を限定的に捉えることなく、多面的にその新たな価値（魅力）を見いだせるよう当該提言項目においては片仮名により「ホンモノ」と表記することとする。

## <具体的な取組内容>

- 琉球芸能・空手・工芸・料理などホンモノの琉球文化を体験できる施設・環境の整備

### 【主な委員意見】

- ホテル関連業界にも沖縄の伝統文化を積極的に取り入れ事例はあるものの、県外の事業者が中心で、十分に取組が進んでいる状況ではない。
- (ツアーガイドなど)観光事業者の文化への理解度の向上が課題である。
- 文化の特色をうまく観光に落とし込み、何回も来てもらうような視点が必要。
- 伝統工芸品を取り入れると優遇されるなど、県内企業が積極的に工芸や芸能を取り入れるような仕組みが必要。
- 収益性を確保するためにも、発注者側が伝統工芸の価値を理解し、その価値に見合った収入が得られる環境を整えることが必要。
- 「ホンモノ」の文化を体感してもらうためには、各分野の担い手がそれぞれのつながりをストーリーとして伝えることが必要。
- その地域に住んでいる方々のニーズに対応しながらつくりあげ、磨きをかけてきたという本物そのものが、現代においてその価値が評価されているのではないか。
- 芸能や工芸など琉球文化を総合的に体感できるような施設が必要ではないか。  
(例:「現代版:御茶屋御殿」といった迎賓館機能を有する施設)
- 実物大の進貢船を建造し、往時の言葉や服装のガイドを設置すると、琉球文化ルネサンスを具体的に感じる場になるし、観光や教育にも寄与する。

## 提言(3)－① 宿泊施設、飲食店等と連携した需要喚起策

### －事例⑪：伝統工芸品活用支援事業補助金（福井県）－

福井県産業技術課伝統工芸室では「伝統工芸品活用支援事業補助金」を実施している。これは福井県の伝統工芸の魅力を広く発信するため、観光客などが多数利用する県内外の宿泊施設や飲食店等の県内外の事業者が、建材・インテリアや器などへの伝統工芸品の活用を支援する取組である。なお、福井県内の施設において、補助対象事業(1)新築・リフォーム時の建材活用を活用する場合は、あらかじめ「デザインセンターふくい」またはデザイナーのアドバイスを受ける必要がある。

#### 【補助対象事業】

- (1)新築・リフォーム時の建材活用（補助率1/2、上限:150万円）  
福井県の伝統工芸品の技術を活かした内外装材の導入に要する経費
- (2)施設・店舗内での工芸品活用（補助率1/2、上限:100～150万円）  
福井県の伝統工芸のPRに取り組む施設・店舗内で使用する、テーブルウェアなどの伝統工芸品の導入に要する経費

出典:福井県 HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/kougei/kougeikatsuyou.html>

## 提言(3)－① 宿泊施設、飲食店等と連携した需要喚起策

### －事例⑫：宿泊施設、飲食店等のニーズを受けた漆器づくり－

NPO 法人アートリンクは、若手漆芸家と熟練者、発注者をつないで技術継承と産業活性化を図ることを目的に、「琉球漆芸つなぐプロジェクト」を 2022 年より実施している。アートリンクが漆製品の製作を受注し、若手漆芸家に製作を斡旋、熟練者が技術監修することで質の高い製品を販売する仕組みである。プロジェクト第1弾では、寿司屋の角皿を 18 枚製作した。

また、東道盆や制作作品を詰めた漆器一式を「旅する漆器」として1ヵ月貸出するリース事業を行っている。「おきなわ漆屋」(自社 EC サイト)で受け付けており、県内のリゾートホテルなどで利用されている。

出典:「漆器復興 若手を支援」沖縄タイムス、2022 年 8 月 30 日付記事  
おきなわ漆屋 Web HP <https://o-bunren.jp/bank/>



「琉球漆芸つなぐプロジェクト」監修者との打ち合わせの様子(アートリンク提供)

## 提言(3)－① 宿泊施設、飲食店等と連携した需要喚起策

### －事例⑬：宿泊施設向けオーダーメイド型の伝統工芸活用推進事業(石川県)－

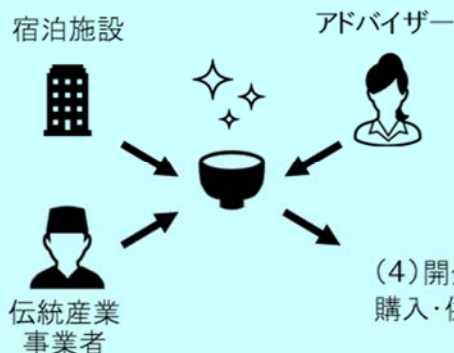
石川県では、外国人を含む観光客が多く訪れる県内及び東京の宿泊施設において、館内の内装や調度品、食器等へ県の伝統工芸の技術・技法等の活用を促進するため、平成 31 年度と令和 2 年度に本事業を実施した。石川県の担当部局は商工労働部経営支援課伝統産業振興室、業務受託者は(公財)石川県産業創出支援機構である。

本事業で開発された商品の産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)は伝統産業事業者に帰属することとなる。また商品の販売条件は、開発商品が決定した時点で、伝統産業事業者、宿泊施設、総合アドバイザーの三者間協議で決定する。

#### 事業の流れ

(1) 宿泊施設から、伝統工芸を活用したい分野・品目について提案(ニーズ)を募集

(2) 宿泊施設の提案(ニーズ)に応える、技術・技法・機能性・デザイン等について県内の伝統産業事業者から企画を募集



(3) 宿泊施設と伝統産業事業者が共同で、総合アドバイザー(民間事業者)のアドバイス等を通じて、商品の方向性等を決定しオーダーメイド型の新商品開発を行う

(4) 開発された商品は、宿泊施設に購入・供用される

出典:石川県 HP <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/h31/documents/0411keieisienn.pdf>

## 提言(3)－① 宿泊施設、飲食店等と連携した需要喚起策

### －事例⑭：リゾートウエディング等への琉球芸能実演家の派遣－

(株)琉球コンシェルジュサービス(2022年設立)では、ホテルや婚礼会社からの依頼窓口となり、リゾートウエディングでの余興などに琉球芸能の実演家を派遣するサービスを提供している。かぎやで風による座開きのほか、琉球舞踊、ポップス、カチャーシー、エイサー、琉装体験などを行う。登録している約50人の実演家は、全員が沖縄県立芸術大学琉球芸能専攻科の卒業生である。コロナ禍による活動の減少や、人づての依頼で不安定な収入となる実演家の課題解決のためこれまでばらつきのあった料金を体系化し、演者の収入の安定を図る。



出典：「「最高のおもてなしで盛り上げたい」沖縄でリゾート婚 琉球芸能で祝福へ派遣会社」沖縄タイムス、2022年9月8日付記事

写真出典：(株)琉球コンシェルジュサービス HP <https://ryukyuconcierge.co.jp/>

## 提言(3)－② 出口戦略をもった新たなサービス・コンテンツの開発

### －事例⑮：琉球びんがたネクストデザインコンペティション－

(一社)琉球びんがた普及伝承コンソーシアムでは、持続可能な紅型産業の発展を目指すため、「琉球びんがたネクストデザインコンペティション」を2021年に実施した。本コンペティションのグランプリと準グランプリの受賞者には賞金のほか、受賞デザインを使用したびんがたコンソーシアムおよび協賛企業とのコラボアイテムの商品化・販売が予定されている。また、受賞作品以外にも協賛企業賞に選出されたデザインは、その企業とのコラボアイテムを開発する。

この取組により、本物の紅型を知ってもらう機会をつくるほか、企業が紅型職人とつながり、紅型のデザインを活用した商品開発がなされることで、職人の収益を多様化させて稼ぐちからを創出していくことをねらいとしている。



出典：(一社)琉球びんがた普及伝承コンソーシアム HP <https://bingataconsortium.com/>

## 提言(3)－③ 「ホンモノ」を体感する場の創出

### －事例⑩：琉球の美－

(一社)琉球伝統芸能デザイン研究室では、琉球王国時代の「美」を追求し、次世代にホンモノを伝承していくことを目的に活動をしている。取組の1つである「琉球の美」は、宮廷芸能である琉球古典音楽と琉球古典舞踊に焦点をあて、高貴な「うといむち」(おもてなし)を再現した取組である。衣装には本物の紅型を使用したり、琉球の宮廷料理とともに芸能を鑑賞するなど、琉球文化を総合的に味わうことができる。さらに、小空間(和室等)・少人数(琉球古典音楽1名・琉球古典舞踊1名)の上演により、劇場等では味わえない舞の所作(畳のすり足の音等)や三線の弱音まで体感することができるため、これまでにない特別感を提供する。



演舞の様子

出典(写真含む):(一社)琉球伝統芸能デザイン研究室 HP <https://ryu-design.or.jp/>



## (4) 提言を実現するための持続可能な仕組みづくり

### － ビジョン(将来像) <戦略的な取組の推進> －

- ◆ 琉球文化を一体的に捉え、県、市町村、関係機関が相互に連携し、県民一人ひとりが豊かさを実感できるために必要な環境整備を戦略的に進める。

#### 【課題等】

- 県・市町村との情報共有
- 文化に関する専門職員の育成
- 各種団体等が行政の支援策を活用しやすい環境の整備
- イベントなど伝統文化に関する情報の集約・一元化
- 住民・利用者のニーズに沿ったプロジェクトを実践する人材の育成・確保
- 団体・担い手によるデジタル技術の活用促進
- 担い手・団体等の活動の継続性・自走化
- 担い手が活動しやすい社会環境の整備
- 社会全体で琉球文化を盛り上げていくための機運醸成

#### 【提言】

##### **提言(4)－① 県と市町村・関係機関との連携体制の構築**

琉球文化ルネサンスのビジョン実現に向けては、県、市町村、関係機関が連携して、戦略的に取り組んで行く必要がある。

特に県、市町村の果たす役割は重要であり、地域住民や関係団体等のニーズや課題を把握し、その解決に向け伴走しながら取り組んでいく姿勢が重要である。

一方、文化施策の推進には専門的な知識や経験が求められるため、沖縄県立芸術大学と連携し、県、市町村への専門職員の配置や職員のスキルアップに関する取組も併せて検討していく必要がある。

また、県は文化行政の中心となる市町村を広域的に補完するとともに、行政、民間団体、大学など関係機関との連携体制を構築する役割を担う必要がある。

##### **<具体的な取組内容>**

- 県・市町村の文化振興策に関する現状把握（行政体制等に関する調査）
- 文化行政担当者間の情報を共有する場の設置
- 市町村や関係団体の県相談窓口の設置
- 県・市町村と沖縄県立芸術大学が連携した人材活用・育成の推進（県・市町村での卒業生等の活用・各種イベント等の共催など）

##### **提言(4)－② プロデュース人材の育成・確保**

地域文化の活性化に向けては、住民、行政、関係団体等との関係構築し、必要な資金、事業計画の作成などを行う人材が必要となる。

また、生業としての伝統工芸・伝統芸能の魅力を最大限に生かし、事業化していくためには、資金調達、マーケティングなど経営面だけでなく、文化的価値への理解な

ど幅広いスキルが求められる。

そのようなスキルを担い手が身につけることも重要であるが、担い手を補完するプロデュース人材を育成・確保していくことが重要である。

そのため、高等教育機関や関係機関と連携した人材の育成・確保に取り組んでいく必要がある。

## <具体的な取組内容>

- アートマネジメントなど県内の大学・関係機関と連携した取組
- 国と連携したデザイン経営を実践するための研修の実施

### －用語説明：アートマネジメント－

芸術・文化活動と社会をつなぐための業務、もしくは方法論やシステムのこと。確たる定義をもつ職種名というよりは、アートに関わるマネジメント業務全般を指す用語として広い意味で使われる。その仕事内容は、展覧会・イベント・プロジェクトの企画・運営、営業、広報、進行管理、資金調達、普及活動、人材育成など非常に多岐にわたる。また、現場や職業によっては、実務能力から経営知識、語学力、芸術に対する理解力まで幅広い知識や専門能力が求められる。

出典：美術手帖 <https://bijutsutecho.com/artwiki/14>

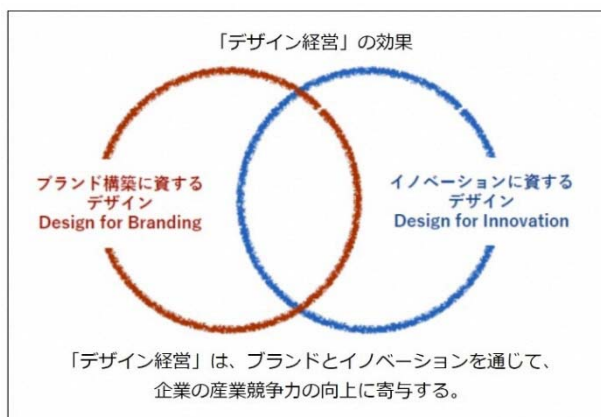
### －用語説明：デザイン経営－

「デザイン経営」とは、デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する経営手法のことである。その本質は、人（ユーザー）を中心に考えることで、根本的な課題を発見し、これまでの発想にとらわれない、それでいて実現可能な解決策を、柔軟に反復・改善を繰り返しながら生み出すことにある。

経済産業省・特許庁は、2017年7月に有識者からなる「産業競争力とデザインを考える研究会」の議論の結果、2018年5月に報告書『「デザイン経営」宣言』を取りまとめた。

「デザイン経営」宣言』では「デザイン経営」の効果や、実践のための7つの具体的な取組みも示されている。

出典：特許庁 HP [https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/design\\_keiei.html](https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/design_keiei.html)



#### 「デザイン経営」のための具体的取組

1. デザイン責任者（CDO,CCO,CXO等）の経営チームへの参画
2. 事業戦略・製品・サービス開発の最上流からデザインが参画
3. 「デザイン経営」の推進組織の設置
4. デザイン手法による顧客の潜在ニーズの発見
5. アジャイル型開発プロセスの実施
6. 採用および人材の育成
7. デザインの結果指標・プロセス指標の設計を工夫

## 提言(4)ー③ デジタル技術の活用促進

インターネットをはじめとするデジタル技術の進化・普及により、産業のみならず、社会の様々な領域において大きな変化が生じており、それに伴い、人々の価値観やライフスタイルにも変化している。

また、昨今においては、ブロックチェーン技術を活用した NFT (非代替性トークン) や DAO (分散型自立組織) 等の Web3.0 の推進に向け、国においても環境整備の検討が行われているところである。

県においては、産業分野のみならず伝統文化の領域においても国の取組に遅れることなくデジタル技術の活用を推進していく必要がある。

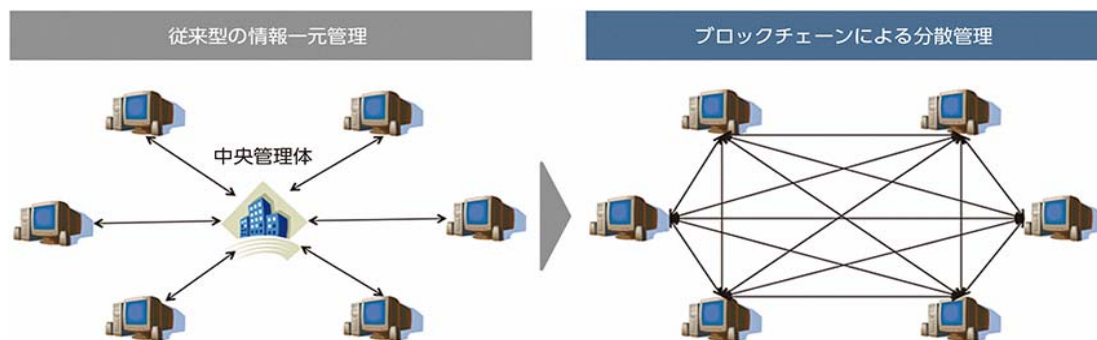
一方、デジタル技術の活用においては、県内企業においても十分に浸透しているとは言えない状況にあるので、伝統文化の領域においてもまずはデジタル技術の活用することのメリット、導入の仕方など基本的なところから普及啓発を進めていくことが重要である。

### <具体的な取組内容>

- デジタル社会の実現に向けた国の施策と連動した取組の推進
- 活用レベルに応じたデジタル技術の導入支援

#### ー用語説明：ブロックチェーン技術ー

ブロックチェーン技術とは情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、「ビットコイン」等の仮想通貨に用いられている基盤技術である。



出典：平成 30 年版情報通信白書 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h30.html>

#### ー用語説明：NFT（非代替性トークン）ー

NFT(非代替性トークン)とは、ビットコインやドル紙幣のように全く同じ価値を持つ“代替可能”な資産ではなく、それぞれが固有のものである特殊なトークンのことを指す。NFT は 1 つ 1 つが固有のものであるため、美術品や録音物、仮想現実の不動産やペットなどのデジタル資産の所有権を認証するために使用できる。

出典：<https://www.coinbase.com/ja/learn/crypto-basics/what-are-nfts>

#### －用語説明：DAO（分散型自立組織）－

DAO とは、特定の所有者や管理者が存在せずとも、事業やプロジェクトを推進できる組織を指す言葉。正式名称は Decentralized Autonomous Organization(分散型自律組織)となっており、その頭文字を取って DAO と呼ばれている。DAO は、株式会社をはじめとする従来の組織とは根本的に異なっており、Web3.0 が本格化する時代において盛り上がる組織形態として注目されている。

出典：<https://coincheck.com/ja/article/513>

#### －用語説明：Web3.0－

Web3.0 とは、ブロックチェーンや P2P(Peer to Peer)などの技術によって実現する「次世代の分散型インターネット」のことです。現在、私たちが利用しているインターネットを「Web2.0」と定義し、プライバシーやセキュリティなどの問題を解決するために構想されたのが Web3.0 という概念である。

出典：<https://coincheck.com/ja/article/495>

#### **提言(4)－④ 多様な財源の確保**

提言内容を実現していくためには、事業の特性に合わせて国の補助金だけでなく、民間団体の助成金などの活用など各種制度を積極的に活用するとともに、ふるさと納税、寄附金による基金の設置なども将来的に検討するなど効果的に推進していく必要がある。

##### ＜具体的な取組内容＞

- 民間団体による助成金等の活用
- ふるさと納税、寄附金の活用

#### **提言(4)－⑤ 文化活動を支える企業等を支援する取組**

琉球文化の担い手、団体などが継続的に活動していくためには、行政の支援だけでなく、民間企業を含め、社会全体で支えていくための取組が必要になる。

現在、企業によるメセナ、表彰制度などの環境は整備されているが、十分に周知されていない状況にあるため、制度の周知を図ると共にその活用を促すことにより社会全体で琉球文化を盛り上げていく機運を醸成していくことが重要である。

##### ＜具体的な取組内容＞

- 琉球文化を支援している企業（雇用、文化事業等）の認証制度

### 【主な委員意見】

- ホテル関連業界にも沖縄の伝統文化を積極的に取り入れ事例はあるものの、県外の事業者が中心で、十分に取組が進んでいる状況ではない。
- 地域文化の主体は市町村で、県はその補完的な役割を果たすことが重要。
- 県の役割は、関係者間に横串を刺すような連携体制を構築する必要がある。
- 文化関連の授業を支援する助成メニューはあるが、情報が十分に行き届いていないことや申請手続き等に係るハードルが課題。
- 沖縄文化振興会が運営する沖縄アーツカウンシルの規模を拡大する方向性も検討が必要。
- デジタル技術の活用については、沖縄県としても流れに乗り遅れることなく、先を見据えて取り組む必要がある。
- 県の既存施策(事業)と連動した取組を行うと、予算の面も含め、より戦略的な動きができるのではないか。
- 文化活動に理解ある民間企業の支えがあって成り立っていることの視覚化が必要。
- 琉球文化ルネサンスを実現していくためには、長期的な視点を持ち取組を継続させていくという姿勢が必要である。(長期的な戦略づくりが重要)

### 提言(4)－⑤ 文化活動を支える企業等を支援する取組

#### －事例⑱：メセナアワード－

(公社)企業メセナ協議会では、企業によるメセナの充実と社会からの関心を高めることを目的に、1991年「メセナ大賞」(2004年より「メセナアワード」に改称)を創設した。以来、前年度に実施されたメセナ(芸術文化振興による豊かな社会創造)活動を対象に選考を行い、特に優れた活動を表彰している。2021年までに全国各地のメセナ活動235件が表彰された。

選考ポイント	
大賞・優秀賞	特別賞
1. 芸術文化の向上に貢献している 2. 芸術文化の普及に貢献している 3. 社会や地域に貢献している 4. 企業独自のノウハウや資源を活用している 5. 活動が継続・発展している 6. 活動に創造性がある	自社の強みを活かしながら、自治体・公益法人・NPO・学校や社会福祉法人等の外部の団体と連携し、国民(地域住民、子供たち等)の社会参加の機会をひらく取組、新たな文化的・経済的な価値を創出する取組、日本文化の海外発信に貢献する取組を顕彰。

出典:(公社)企業メセナ協議会 HP [https://www.mecenat.or.jp/ja/mecenat\\_awards/mecenat\\_awards](https://www.mecenat.or.jp/ja/mecenat_awards/mecenat_awards)

## 提言(4)－⑤ 文化活動を支える企業等を支援する取組

### －事例⑱：おきなわ SDGs パートナー－

沖縄県では、SDGs の達成に向けた取り組みを行うとともに、県民に向けた SDGs の普及活動を行う企業・団体を「おきなわ SDGs パートナー」として登録している。これにより沖縄県内の SDGs の主流化及び認知度の向上を図る。応募対象者は、沖縄県内に事業所等を有し、県内において事業活動を行う法人、企業、団体、教育機関、研究機関、特定非営利活動法人、その他の団体又は個人事業主等である。令和4年11月30日現在、794 団体が登録している。



#### 【登録企業への支援・インセンティブ】

- ・ 様々な企業・団体、自治体等が発信するセミナーやシンポジウム、新事業等の様々な情報の取得や連携創出に向けた支援を受けることができる。
- ・ 沖縄県の建設工事入札参加資格審査の格付基準の加点項目となっている。
- ・ 県内の金融機関等における支援を受けることが可能。

出典：沖縄県 HP <https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/chosei/sdgs/kobo.html>

# 参考資料

## 目 次

1. 委員名簿	30
2. 会議の開催経緯	31
3. 令和3年度会議録概要	32
4. 令和4年度会議録概要	41

## 1. 委員名簿

	分野	氏名	所属等
1	文学	はてるま えいきち 波照間 永吉 ◎	公立大学法人 名桜大学大学院 国際文化研究科 教授
2	文学	やまざと かつのり 山里 勝己	公立大学法人 名桜大学大学院 国際文化研究科 教授
3	歴史	おおた しずお 大田 静男	八重山歴史・芸能研究家
4	歴史	うえざと たかし 上里 隆史 ○	琉球歴史研究家
5	文化	いのうえ ちず	雑誌「モモト」編集長
6	伝統芸能	とみた めぐみ 富田 めぐみ	合同会社琉球芸能大使館 代表 舞台演出家
7	伝統芸能	かかず みちひこ 嘉数 道彦	公立大学法人 沖縄県立芸術大学 音楽学部 琉球芸能専攻 准教授
8	伝統工芸	おど しんじ 小渡 晋治	(株)okicom 常務取締役 琉球びんがた事業協同組合 特別顧問 「琉球びんがた普及伝承コンソーシアム」事務局長
9	民俗音楽 ／芸能	くまだ すすむ 久万田 晋	公立大学法人 沖縄県立芸術大学 芸術文化研究所長 教授
10	空手	ちねん けんゆう 知念 賢祐	沖縄空手道古武道連盟ワールド王修会 会長

◎：委員長、○：副委員長



## 2. 会議の開催経緯

### (1) 令和3年度

回数	日時	議題等
第1回会議	令和3年9月8日(水) 14:00~16:00	・ 琉球文化ルネサンスの考え方について
第2回会議	令和3年11月2日(火) 14:00~16:00	・ 新たな価値(魅力)の創出について ・ 伝統的価値の普及・啓発について ・ 人材育成について ・ 継続させるための仕組みづくりについて
第3回会議	令和4年1月24日(月) 15:00~17:00	・ 課題の整理(中間報告書)について ・ 次年度の議論の方向性について

### (2) 令和4年度

#### ① 万国津梁会議

回数	日時	議題等
第1回会議	令和4年6月9日(水) 16:00~18:00	・ 県の関連施策の状況について ・ 具体的な事例検討の方向性について
第2回会議	令和4年9月14日(水) 14:00~16:00	・ 提言のとりまとめの方向性と今後の進め方
第3回会議	令和4年11月29日(水) 10:00~12:00	・ 提言書骨子(案)について ・ 提言書のとりまとめに向けた考え方(案)について
第4回会議	令和5年2月9日(木) 14:00~16:00	・ 提言書(素案)について

#### ② 検討会(ワーキンググループ)

回数	日時	議題等
第1回会議	令和4年10月13日(木) 10:00~12:00	・ 地域文化の継承について
第2回会議	令和4年11月1日(木) 13:00~15:00	・ 地域文化の継承について ・ 新たな価値(魅力)の創出について
第3回会議	令和4年11月29日(水) 13:00~15:00	・ 伝統工芸の新たな価値の創出について ・ 伝統工芸と観光の連携について ・ デジタル技術の活用について

### 3. 令和3年度会議録概要

#### (1)第1回「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議

日時：2021年9月8日（水） 14：00～16：00

場所：沖縄県市町村自治会館 2階 大会議室

##### 会議次第：

1. 開会・あいさつ
2. 委員紹介
3. 委員長・副委員長の選任
4. 本会議の進め方とスケジュール
5. 琉球文化ルネサンスの考え方について
6. 本日議論する内容について
7. 意見交換
8. 閉会・事務連絡

#### 会議の概要

琉球文化における「多様性」、「国際性」、「新たな価値の創出」、「普及・啓発」の視点から意見交換を行った。※「琉球文化の総合的な捉え方」、「琉球文化の本質的価値」、「琉球文化ルネサンスの考え方」、「琉球文化の多様性」、「国際性」、「新たな価値の創出」、「普及・啓発」の項目に分けて記載。

#### 委員意見の整理

##### ■琉球文化の総合的な捉え方

琉球文化は、重層的に捉えることで特徴づけができる。また、「王朝性」を絶対化しすぎず、多面的に捉えることが大事である。

##### <主な意見>

- 琉球文化を重層的に捉え、「王朝性」を絶対化し過ぎず、多面的に捉えることが重要。
- 琉球王朝のもとで生み出された文化が、島々の文化と相互に影響し合い、新しいことを取り入れることにより違ったものが生まれた。「王朝性」と「島々の文化」が相互に関係し合う構造を多くの人に認知してもらうことが重要。

## ■琉球文化の本質的価値

琉球文化の本質的な価値とは、自然に対する畏怖や祈りが核となっている。

しかし一方では、文化の担い手や立場の違いに応じて本質的価値の認識が異なる。

本質的価値を守るためには、様々な関係性を持つ文化のつながりを認識すること、また、時代とともに変容する文化に対し、守るべき「核」の部分が何か、どのような方策が必要かを議論が必要である。

### <主な意見>

- 自然に対する畏怖や祈りが島々の文化を形成した本質的な部分である。
- 祭祀や伝統行事などの根底には、自然への畏敬の念や神々への祈りがあり、とても大事にすべき核である。
- 多様な文化を受け入れる懐深さや、今の文化や工芸をつくる力強さも琉球文化の価値である。
- 伝統文化は時代によって変化するが、変えないもの、守る必要があるものを今後どうしていくのかという議論が必要。
- 県内と県外で、琉球文化の本質への理解は違う。一方で、文化の担い手の立場・状況によって、価値のとらえ方が違ってくことにも理解が必要。
- 新作組踊では伝統芸能の核を大切にしながら新しい創作活動を行っているが、何が核なのかと問われるとそれを答えるのは難しく、県内でも定義されていない。
- 新作組踊を創作するときには、伝統芸能を作り出してきた先人に対する畏敬の念をもつことが大切。そのような認識をもつ体制を整えることで、組踊の核から外れてしまったとしても修正が可能になるのではないか。

## ■琉球文化の「多様性」

琉球文化の多様性は、島々が持つ独自の自然や文化に表われていること、また、海外の異文化を取り入れるチャンプルー文化にも、その多様性が示されている。

さらに、琉球文化が持つ多様性を保持していく方法、その多様性という個性を総合力として、どう力（魅力）に変えていくかの議論が必要である。

### <主な意見>

- 琉球文化の多様性は、自然や、各島々が持つ独自の文化に表れている。
- 「チャンプルー文化」にも多様性が表れており、それが沖縄の価値に繋がっている。
- 自然や生物の多様性を豊かに持つ沖縄の強さ、沖縄の価値をうまく表現し、伝えていくことは重要である。
- 琉球文化が本来持っていた多様性を、いかにして保持していくのが課題。
- 個性(違い)を尊重しつつ、これらを総合力としてどう力に変えていくかという議論が必要。

## ■琉球文化の「国際性」

琉球文化そのものが国際性を有しており、特に、沖縄の芸能には他国にも共通する普遍的な価値を持つ。一方、現代社会における国際的な取組を行う上では、相手国の事情（習慣）に合わせることも必要である。

＜主な意見＞

- 琉球文化そのものが国際的なものである。
- 琉球文化は、南西諸島の人々が外との交流により新しい文化をつくり出している。
- 沖縄の芸能は、どの国でも共通する普遍的価値を内包している。
- 国際的な取組をするうえでは、相手の国の事情に合わせて展開していく必要がある。

## ■琉球文化の「新たな価値の創出」

芸能では創作組踊や創作エイサーの展開、工芸分野では職人とビジネス分野との連携に関する取組等、すでに（ルネサンス的な）取組がはじまっている。

伝統を受け継ぎながら時代に見合った新しい作品を生み出すことは、産業化の議論にも繋がる。

＜主な意見＞

- 工芸（紅型）の分野においては、通常職人ではできない企業交渉や知財を守っていくためのサポート、スケジュール管理の部分をビジネスの分野が補っていくなど、工芸として新しいかたち（仕組み）をつくっている。
- 伝統を受け継ぎ、新しい時代に見合ったものを生み出すことは、工芸に携わる人たちがしっかり生活していけるだけの収入が得られる産業にする問題と関わっている。
- 新たな価値の創出を議論する際には、変えてはいけない本質の部分を大切にすべきというのが前提にあってほしい。

## ■琉球文化の「普及・啓発」

沖縄の歴史や文化を県民に広めるため、教育現場など関係機関との連携や専門人材の確保、体制（仕組み）づくりが大きな課題である。

また、総合的・横断的な情報発信のあり方に関する議論が必要である。

＜主な意見＞

- 琉球文化に対する海外や観光的な要望にどこまで応えるか。それをどのように普及・啓発に結び付けていくのが課題。
- 沖縄の歴史文化について、具体的にどう県民に広め、どういう体制を築き、本当に実のあるものにしていくのかというのが課題。特に教育という面では非常に重要。
- 県は教育現場などと連携し、沖縄の歴史・文化を普及する事業を興す必要がある。
- 普及・啓発の事業を行うにあたっては、専門人材をどう確保するかという課題がある。
- 教育については、新しいツールを活用することで本物を伝えることができる。
- 琉球文化について、総合的・横断的な情報発信が必要。
- 現代の観客に合わせた鑑賞の工夫は実施すべき点があれば推進していく必要がある。
- 国立劇場おきなわでは、小・中学生へワークショップ形式の派遣事業を実施している。
- 作品をみてもらうだけでなく、ワークショップとして鑑賞ポイントを紹介し、組踊そのものの楽しみ方を理解してもらうことが大切である。
- 県外公演の場合は元々芸能に興味があるかどうかなど観客の層にあわせて、事前ワークショップの内容を変更している。
- 今後は実演家とともに、舞台のマネジメントやプロデュースを行う人材を育てていく必要がある。

## (2)第2回「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議

日時：2021年11月2日（水） 14：00～16：00

場所：沖縄県市町村自治会館 2階 大会議室

### 会議次第：

1. 開会・あいさつ
2. 第1回会議の振り返り
3. 事務局報告
  - ・今年度の検討の進め方
  - ・本日ご意見いただきたいテーマについて
  - ・検討テーマに関する事例提供について
4. 意見交換  
検討テーマにそった意見交換  
「新たな価値（魅力）の創出」、「伝統的価値の普及・啓発」、「人材育成」、  
「継続させるための仕組みづくり」
5. 閉会・事務連絡

## 会議の概要

「琉球文化ルネサンス」を実現するための課題整理に向け、以下のテーマについて意見交換を行った。

- ①伝統的価値の普及・啓発      ②継続させるための仕組みづくり
  - ③新たな価値の創出              ④人材（担い手）の育成
- ※「④人材（担い手）の育成」については、①～③に分類して整理

## 委員意見の整理

### ■伝統的価値の普及・啓発

文化に対する取組は、各分野で様々な取組が行われているものの、それらを総合的・横断的にとらえて、「琉球文化」の歴史的背景や特徴を含めた内容を、わかりやすく伝えるための仕組みが必要である。

#### <主な意見>

- ・ 検定などは、文化に対する知識や愛着を醸成するためにはよいツールだと考えている。検定などのツールを定着化させていくためには、取得したことによるメリットや活躍の仕方なども示すことが必要である

- 文化に関する情報を発信するためには、沖縄文化専門のプラットフォームのようなものが必要。
- リスペクトされるような専門性を持った人材を育成することに力を入れる必要がある。
- 普遍的な部分と時代によって変えていくべき部分のバランスを取りながら継承することが重要。各分野で行われている取組などの情報を集約し、「琉球文化」の歴史的背景や特徴を含めた内容を、わかりやすく発信する仕組みが必要。
- 地域・学校における普及・啓発の事例(石垣島・とぅばら一ま大会、ハワイ等)
- 情報発信を行っていくうえでは、民間企業の活力を活用するなど、連携しながら実施すると幅広いものになる。
- 宮古・八重山地域に民俗芸能学などが学べるようなコミュニティカレッジのようなものがあるとよい。
- 琉球文化ルネサンスの実現イメージを具体化するような内容(例:進貢船復元やその体験利用等)についても検討していきたい。
- 新たな技術(AR、VR)などを活用することで、沖縄が届けたい歴史や文化を離島のみならず世界中にクオリティの差なく届けることができる。
- 先人達がどのような想いを持ってこれらの文化を生み出したかという部分も継承していくことが大切。
- 琉球文化を「歴史の中で理解していく」という視点で戦略的に文化政策を進めることが重要。
- 伝統的価値の普及・啓発については、団体や個人の各取組を一体的に進めるための方向性が示されていない。今後の方向性を示し、共有することが課題。

## ■継続させるための仕組みづくり

専門的な人材などが継続して活躍できるようなサイクル(仕組み)の構築や、文化の担い手や専門人材をサポートする取組や体制が必要である。

### <主な意見>

- 沖縄の歴史や文化に関わる人材(職人など)が生活できる仕組みづくりが必要。
- 文化活動に理解のある民間企業などの支えがあって成り立っていることを視覚化できるとよい。また、文化活動に協力することでメリットなどがあれば、もっと多くの理解や支援が得られるのではないかと。
- 職人ができない部分(企業との交渉や販路開拓など)をビジネスの分野で補うなど、持続可能な仕組みにしていく必要がある。
- 実演家の多くは、兼業で舞台公演を実施しており、その努力により公演数も増加している。一方で、時間の融通がきく職業を選択している面もあるため、安定しているとはいえない。持続的に活躍できる仕組みづくりが必要。
- そのためには、琉球文化に対するニーズが必要であり、敷居を下げつつも、本質を崩さずに発信する方法の検討が必要。それが新たな価値の創出にもつながると考えられる。

## ■新たな価値(魅力)の創出

他分野との連携や、デジタル技術にみられる最新技術の活用により、文化活動も新たな価値(魅力)を生み出す可能性があることも示された。

### <主な意見>

- 伝統工芸(紅型)と民間企業の連携による循環型経済の実現に向けた取組事例

- (伝統工芸品を)商品としてトータルでプロデュースしていく人材が必要である。
- 琉球文化ルネサンスを検討していく今後の方向性として、仮想空間や仮想現実をどううまく利用していくかという議論が必要。
- デジタル技術を活用した今帰仁グスクの取組事例(遠隔授業や観光分野での活用)
- 学校教育における新たな技術の活用(対面授業との兼ね合い)
- 今後の沖縄や世界の状況を見据えたうえで、どのようにして文化を伝え、活用していくか、という議論が必要である。

### (3)第3回「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議

日時：2022年1月24日（月）15：00～17：00

場所：ホテル・サンパレス球陽館 パレスコート

会議次第：

1. 開会・あいさつ
2. 第2回会議の振り返り
3. 議題
  - ①これまでの議論の整理
    - ・琉球文化の本質的価値
    - ・琉球文化ルネサンスのビジョン（将来像）
    - ・琉球文化ルネサンスの実現に向けた課題
  - ②次年度以降の議論の方向性について
4. 閉会・事務連絡

### 会議の概要

これまでの議論を整理と次年度以降の議論の方向性について意見交換を行った。

### 委員意見の整理

#### ■琉球文化の本質的価値

県民に何を示していくのか目的を明確にする必要がある。また、価値観は時代に応じて変容していくものであることも踏まえながら、琉球文化そのものの価値と、文化が生まれた背景も伝えていくことが重要である。

＜主な意見＞

- 目的をどこに設定するのか。しっかりとした分量で細かく書く必要がある。一方で、受取り手の記憶に残るための短い表現もいれたほうがよい
- 本質的価値というのはとても難しく、社会は変容している。現代社会では、自然への畏怖や意味を理解せずに文化を継承している。我々の価値観の変容を含めた検討が必要。
- 文化的な本質的価値は、答えをすぐに出せるような簡単なものではない。次年度以降、さらに踏み込んで検討していくのがよい。
- 琉球文化の価値は大きく2つある。ひとつは文化そのものが持っている価値、もうひとつは文化が生まれた歴史背景や先人達の想いである。その文化的背景も今後伝えていくべき重要なことではないか。



## ■琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)

＜主な意見＞

- 伝統的な産業の背景に文化があり、産業を育ててきたことそのものが文化ということを手や客、情報発信する人も理解する必要がある。そのため、もう少し踏み込んだ表現ができないか検討していく必要がある。
- 今後の社会において「文化」はこれまで以上に強みになる。沖縄県においては、文化の保存だけでなく、沖縄の強みの1つになることを意識して、将来像の実現に向けて推進していただきたい。
- 文化や言語は結果が数や文字で表れにくいので、現代社会においては非常に苦しい立場である。しかし、沖縄だからこそやなくてはいけないという方向性を打ち出さないと、ルネサンスという言葉には似合わない。
- 観光でもよく言われている量から質へという問題があるが、本物を見せることが今後の沖縄の文化に関する1つのキーワードになる。

## ■琉球文化ルネサンスの実現に向けた課題

### (1)琉球文化を一体的にとらえた戦略的取組の必要性

＜主な意見＞

- 戦略的な取組を誰が、どこで、どのように決めるのかという部分が見えづらいので、それが来年度以降の検討課題の一つになる。
- 一体的に推進することは理想だが、どこがそれを取りまとめて推進するかという課題がある。
- 県としてこれまでの文化行政の施策を評価しつつ、どのようにして琉球文化ルネサンスとつなげるのかを考える必要がある。

### (2)持続可能な仕組みづくり

＜主な意見＞

- 行政の体制が縦割りになっているため、ビジョンで求められているような横断的な取組は進めにくいのではないかと。大きなビジョンのもとで動いていくためには、どうすればよいか話し合いが必要だと思う。
- 情報は発信する先によって戦術が変わってくる。プラットフォームを構築し、誰に向けて発信するか明確にすることが必要。

### (3)文化的価値の普及・啓発

＜主な意見＞

- 専門人材は歴史・文化に関わらず発信も含めた中間的なスキルを持った人材も必要。
- 普及・啓発は大切だが、入口と出口のバランスをはかり、量より質の人材育成が必要。
- 先人が残した大事な文化なのに、沖縄がリードしないと、各国でその正確さが伝わらないと危惧する。国際社会でどこまで応用できるかも検討することが必要。
- 沖縄検定的な取組のあり方にして、一般の観光客や修学旅行の若者を惹きつけるような魅力や仕掛けを県全体で本気になって考えることも必要。

### (4)新たな価値(魅力)の創出

＜主な意見＞

- Web3.0 になり NFT など新たなデジタル技術を様々な場面で活用できる。重要なキーワードなの

で、Web3.0の文言を追加していただきたい。

- 芸能、工芸、文化等が王朝文化という軸でコンテンツづくりを実施することで、琉球文化の深い部分を知るコンテンツの可能性を感じた。一方で、各文化分野の担い手が互いのつながりをストーリーとして伝える部分まで至っていない。

## ■次年度以降の議題案について

文化政策を推進する県組織のあり方や文化施策の改善点、戦略的取組を検討する組織体のあり方を議論するとともに、個別テーマとして文化教育のあり方、工芸と産業の連携、離島の文化政策、デジタルコンテンツの活用なども議論が必要である。

＜主な意見＞

### 琉球文化を一体的にとらえ、継続させるための仕組みづくりについて

- 文化政策を推進するにあたり、県の組織のあり方の課題、現状どのような形で文化政策が進められているのか、またその改善点などについて確認する必要がある。
- 戦略的取組がどうあるべきかを議論する場などの検討が必要。

### 琉球文化ルネサンスの実現に向けたテーマ別、段階的取組について

- 教育（歴史教育）のあり方について具体的に議論が進められないか。県内外の先進事例を参考に、沖縄県内の教育の取組や課題があり、その課題を解決するためにはどのようにしていけばよいか議論を進めたい。
- （空手をはじめ）文化の普及においても、実技と歴史を同時に教えること、指導する人材の育成等を含めた文化教育のあり方を検討することが課題。
- 沖縄検定のあり方等、観光客や修学旅行生を惹きつけるような魅力や仕掛けを県全体で考えていくべき。
- 工芸と産業を結び付けるようなテーマで議論してほしい。
- 本島だけではなく、沖縄の離島をテーマにして議論を進めるのも重要。
- これからデジタルコンテンツの重要度が増していく中で、県としてどのように進めていくのか、市町村も含めたうえでのあり方について検討していく必要がある。

### 次年度の会議の組織体、あり方について

- Web 会議を活用し、世界中のウチナンチュや若者等の、全く異なる視点も含めた意見を聞き、様々な視点から議論していくほうが独りよがりにならない内容になる。
- 今後の議論の中に、分野の違う方々、文化に携わっていない方々や行政の方々も交えて取り入れていただければと思う。
- 次年度は宮古の委員の追加や、現場の人の声を聴きながら進めていただきたい。

## 4. 令和4年度会議録概要

### (1) 令和4年度 第1回「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議

日時：2022年6月9日（木） 16：00～18：00

場所：沖縄県市町村自治会館 2階 大会議室

#### 会議次第：

1. 開会・あいさつ
2. 令和4年度 万国津梁会議の進め方について
3. 議題
  - ① 県の関連施策の状況について
  - ② 具体的な事例検討の方向性について
4. 閉会・事務連絡

#### 会議の概要

昨年度とりまとめた中間報告の振り返りを行い、今年度の万国津梁会議の進め方とスケジュールについて確認した。また県の関連施策の状況確認と、今年度の調査検討の進め方について意見をいただいた。

#### 委員の主な意見

##### ■ 県の関連施策の状況について

万国津梁会議で提案した内容が、今後具体的に県の政策としてどのような形で対応していくのかということを議論してもいい。また今回の提言は、県の関連施策を効果的に実施していくための方向性を提案することを共通の認識とする必要がある。

##### <主な意見>

- 21世紀ビジョンでも明確に書かれてないのであれば、今後県の政策として補完し、対応するかを意識する必要があり、今年度の議論の1つにしてもいいのでは。
- 琉球文化ルネサンスというコンセプトや意識が、上位計画に遡って反映させられないのであれば、万国津梁会議でまとめた内容を各部局と連携していきながら、染み渡らせるようなイメージで実行していくという理解でよいか。  
→ 琉球文化ルネサンスを個別の関連政策と結びつけて提言していただけると、各部局が個別の計画に反映させることができる。(事務局回答)

##### ■ 具体的な事例検討の方向性について

##### 提案1 持続可能な仕組みづくり

持続可能な仕組みづくりについては、コロナを経験した今、コロナにより継承が危ぶまれている文化を具体的な事例で示し共有することが必要。

＜主な意見＞

- コロナを経験した今、提案①「持続可能な仕組みづくり」に基づいた事例が必要ではないか。対面の活動ができないことで、継承が途切れそうな文化がある。そのような危機感を共有したり、同じ課題に直面した異分野の仲間がいることを、具体的な事例のなかで示せるといい。

## 提案2 文化的価値の普及・啓発

現状の教育環境において、沖縄の歴史文化教育を有効的に行うため、デジタルの活用や専門家の派遣、教材化などで授業に取り入れやすい形をつくっていく必要がある。また、離島で企画プロデュースができるような人材とその育成の仕組みが必要。

＜主な意見＞

- 教育指導要領などどうしても動かせないもののなかで、どうやって効率よく、やりやすく歴史教育をしていくか。
- 教育においてデジタルの活用をちゃんと考えていくことが大事だと思う。入り口をどう入りやすくしてあげるかという視点で、メディアや伝え方を変えて工夫をしないといけない。今の子供の関心を踏まえて、分析をしたうえでアプローチを図る必要がある。
- 先生自身が沖縄の文化に触れているわけでは必ずしもない。専門家の派遣と、きちんと教材化をして、先生の負担になることなく授業に取り入れやすい形をつくっていくことが必要。
- 企画プロデュースに携わっている方や機関は、離島にはほとんどいない。市町村の職員を県や文化庁やメセナ企業体に派遣して、予算の取り方や横の繋がりを吸収できるようにするとよい。

## 提案3 新たな価値（魅力）の創出

どのように外部の方に沖縄の文化の魅力を伝えるのか工夫が必要である。また観光などの異なる分野と連携するには、その分野の関係者が文化への理解度を高めていくことが必要である。最新デジタル技術を活用した取組は、沖縄県として戦略を持って進めていかななくてはならない。

＜主な意見＞

- 県民だけでなく、観光客など沖縄に訪れる県外・海外の方に、どのように沖縄の伝統的価値や新たな価値を伝えていくかという部分を盛り込む必要がある。
- 異分野と連携した取組に関して、県の観光政策のなかで文化が弱いという印象がある。
- 観光客に発信する側の観光事業者の、文化への理解度が浅いという印象がとても強いので、何か強化する取組ができたらと考えている。
- 異分野との連携については、web3.0 などまだ世界的にも浸透していないからこそスピード勝負でもある。この新しいチャンスに対してどう沖縄県として取り組むのかについては、それぞれ戦略をきっちり練って進めていくべき。

## その他のご意見

ウチナーンチュ大会と関連させた取組があってもいい。空手においては、スポーツ空手の普及と伝統空手の継承のいずれを推進するのか、沖縄県が目指す方向性を示し、海外の人々にも共有することが必要。

＜主な意見＞

- 海外のウチナンチュたちも巻き込んだ形でのルネサンスを考えたほうがいい。彼らの芸能大会を、世界のウチナンチュ大会の時に一緒にやると、その地域の音楽と琉球の音楽がフュージョンしたものが出てくるのではないか。
- 伝統空手を推進するのか、現代的なスポーツとして推進するのかは海外でも非常にあやふやである。

■具体的な事例検討の方向性について

事務局側から提案したワーキンググループと関係者ヒアリングによる検討の進め方に対し、承認をいただいた。

＜主な意見＞

- 宮古の方を委員に加えることはできないが、関係者ヒアリング等で意見を聞くことはできるだろうという説明があった。久米島や伊平屋、伊是名なども必要だと思うが、具体的にどういう場面でそれをするかということが問題だと思う。

## (2)令和4年度 第2回「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議

日時：2022年9月14日（水） 14：00～16：00

場所：沖縄県市町村自治会館 2階 大会議室

### 会議次第：

1. 開会・あいさつ
2. 第1回会議の振り返り
3. 報告
  - (1) クイチャーの次世代継承に向けた取組  
ゲストスピーカー：前里昌吾氏（クイチャーフェスティバル実行委員）
  - (2) ヒアリング・調査結果
4. 議論  
議題：提言のとりまとめの方向性と今後の進め方
5. 閉会・事務連絡

### 会議の概要

事務局で実施した文化、観光、教育等における関係者へのヒアリング調査結果の報告と、ゲストスピーカーによる事例発表（宮古島 クイチャーフェスティバルの取組事例等）を行った。

提言の取りまとめにあたり、中間報告の内容に追加・修正が必要な項目と、一体的・戦略的に推進するために議論が必要な項目についてご意見をいただいた。

提言書の骨子（案）を作成するにあたり、検討会の実施方法や検討内容などについて確認した。

### 委員の主な意見

#### ■議題：提言のとりまとめの方向性と今後の進め方

提言内容は抽象的な文言で終わらせず、今後「県ができる事は何か」という視点でより具体的な施策として残るような提言が必要である。例えば県が行っている施策と連動する形で提言できれば、既にある予算の執行体制を活かしてより戦略的な動きができる可能性もある。

学校教育においては現在の日本の教育システムの中において、沖縄県としてのアイデンティティをどう育てるのが課題である。歴史文化教育との連携や、地域文化の継承は、柔軟に地域にいる指導できる人材（お年寄りなど）を上手に活用し、横断的な取

組にできるかが重要である。例えば文化教育に関する事業の情報などを一元化して、市町村や学校など関係者が情報を共有できる仕組みが必要である。

<主な意見>

- 琉球文化ルネサンスというテーマそのものが抽象的なので提言のとりまとめにあたっては、より具体的に、10年先に成果として残るような提言をしなくてはならない。
- 今後「県ができる事は何か」という視点で具体的な政策を進めていかなければならない。市町村の文化行政を県がアシストするような取組をしてはどうか。
- 県ですでに取り組んでいる事業との連携や紐づけをするほうが、今までやったことのない横断的な取組を進めるよりもやりやすいのではないか。
- 素晴らしい文化を繋いでいくためには文化行政が大きなキーワードになっていくのではないか。大胆なことをする必要はなく、うまく回していくための仕組みづくりを工夫していかななくてはならない。
- 沖縄文化振興会が運営している沖縄アーツカウンシルの規模を拡大し、ダイナミックな取組をする方向性も検討してはどうか。
- 今の日本では残念ながら、地域の小中学校で教師が地域の歴史を教えられないシステムになっており、沖縄県というアイデンティティをどう育てるかが課題である。
- 学校教育においては横断的な取組ができていないので、地域の人材を活用するなど、どのように柔軟に取り組む、アイデンティティを次世代に伝えていくか、ということが大事ではないか。
- 学校に文化関連の外部指導者を招聘して授業を行うための助成メニューが文化庁にあるが、その情報が教員には届かず、届いても申請や継続にかかるハードルが高いという課題がある。こういった情報を取りまとめて学校現場に伝えたり、コーディネーターを設置する必要がある。

### (3)令和4年度 第3回「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議

日時：2022年11月29日（火） 10：00～12：00

場所：沖縄県市町村自治会館 2階 大会議室

#### 会議次第：

1. 開会・あいさつ
2. 第2回会議の振り返り
3. 報告
  - (1) ヒアリング調査結果
  - (2) 検討会
4. 議論
  - (1) 議題：提言書骨子（案）について
  - (2) 提言書のとりまとめに向けた考え方（案）について
5. 閉会・事務連絡

#### 会議の概要

第2回会議以降に追加で実施したヒアリング調査の結果報告を行った。また検討会（ワーキンググループ）の結果報告として、提言に盛り込む具体的な内容参考事例、推進体制などについて検討を行った。

提言書（骨子案）について、取りまとめに向けた考え方、委員意見の整理の仕方などについてご意見をいただいた。

#### 委員の主な意見

##### ■ヒアリング調査結果の報告

ヒアリング調査結果を受けて、民具等の生産技術の保存や生業化に向けての検討も必要である。

##### <主な意見>

- いわゆる伝統工芸とは少し違う民俗文化に関わる民具等の生産技術の伝承や、生業としてどう成り立つようにするかという問題を考える必要がある。
- このような技術の保存は博物館だけの仕事ではなく、生業化していくことを考えると、県としてどのような援助ができるか議論していく必要がある。
- 復活させたいと思ったときに復活できるような形の記録保存も最低限必要なアプローチである。
- 世界のウチナーンチュの活動として創作エイサーの演舞が実施されているが、創作エイサーも歴史的に捉える必要があり、伝統エイサーと創作エイサーを固定的に捉えると誤解が生じる。



## ■検討会(ワーキンググループ)の報告

検討会に参加した委員からの補足説明をいただいたうえで、主に学校との連携、伝統工芸と観光との連携、伝統工芸従事者の収益確保、デジタル活用技術の活用についての意見交換を行った。

<主な意見>

### ①学校における歴史文化教育について

- ・ 教員が負担なく指導できるような教材づくりが重要。
- ・ 教員と行政(文化)担当が連携したうえで教材づくりをしていく必要がある。
- ・ 子どもの「学び」を深めるための工夫が必要。(調べ学習したものを学校・地域等で発表する場をつくるなど。)
- ・ 会議に教育系部局も含めて議論しないと実行性がある取組にならないのではないかと。

### ②伝統工芸と観光の連携について

- ・ 伝統工芸と観光の連携について、地域を活性化するためには、地元(地域)の人が地元の歴史や文化に対して自信と誇りを持つこと(シビックプライドの醸成)が必要。

### ③伝統工芸従事者の収益の確保

- ・ 工芸の人物像(将来像)を定めることが必要ではないか。50年後、100年後に職人が残っていくために、どういう風に稼ぐ力を身に着けていくかイメージ像を示すべき。

### ④デジタル技術の活用

- ・ 故郷に自信を持つという点では、一度、沖縄県から出ないとわからないところである。ただ、現在はデジタルツール等を活用してライトに交流できるような仕組みもあるのでその活用をしていくことも重要。

## ■提言書(骨子案)について

提言書(骨子案)の各項目について意見をいただいた。

<主な意見>

### 提言(1)地元の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化 関係

#### ■先島への高等教育機関(専門学校・大学など)設置について

- ・ 先島地域の文化は琉球王朝の文化とは違い、生活の必要性から生まれた文化である。そのためにも地域の歴史や文化が学べるような教育機関(大学や専門学校など)の設置は必要ではないかと。

#### ■エコミュージアムによるまちづくり

- ・ 地域文化を体感するためには「エコミュージアム」という視点を県全体で共有していくことも必要。

### 提言(2)プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出 関係

#### ■「琉球歴史文化の日」の取組について

- ・ 条例を制定した後、どういった取組をするかという部分が重要である。

#### ■修学旅行生などに対する普及・啓発

- ・ 文化体験できる施設などを活用し、修学旅行生や県内の学生に沖縄の歴史や文化を伝えていく(体験してもらう)ことも検討してはどうか。

#### ■世界のウチナーンチュとの交流について

- ・ 世界のウチナーンチュ大会に対する沖縄県内の若者の関心度を上げ、より多くの若者が参加す

るため、世界のウチナーンチュ大会とあわせて音楽祭や芸能祭、空手大会など文化芸能を通じた交流も行ってはどうか。

- 何年に1度かの交流ではなく、日頃から交流できるような体制にした方がよい。

#### ■世界エイサー大会について

- 世界のウチナーンチュネットワークの活用という意味では、海外で行われているエイサー大会などとリンクするなど、新たな形での展開も検討する必要があるのではないかな。

#### ■世界ウチナーンチュセンターについて

- 魅力のある世界のウチナーンチュの拠点たる沖縄をつくる必要があるのではないかな。

### 提言(3)観光需要や外需を取り込んだ琉球文化による域内経済循環の促進 関連

#### ■「ホンモノ」を体現する場の創出

- 歴史文化を体現もしくは見せるような場が必要である。そのためには、歴史的な施設などをどのように活用していくかということも検討していかなければならない。

### 提言(4)提言を実現するための持続可能な仕組みづくり 関連

#### ■「アーツマネージャー育成事業」について

- 舞台関係者などのスキルアップに貢献したい事業であったと思う。このような事業の成果を検証し、先につなげられるような人材育成をしてみてはどうか。

#### ■文化に関する情報や支援策の情報提供体制について

- 文化に関する情報(補助金の制度や手続きなども含め)を提供し、サポートする体制が必要。

### その他

#### ■「美ら島おきなわ文化祭2022」後の取組について

- このイベントをきっかけとして、各市町村の文化活動などを体系的に見せていく(情報発信していく)ということが続けていく必要がある。
- イベントを実施したことによる効果の検証までできるといいのではないかな。

## (4)令和4年度 第4回「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議

日時：2023年2月9日（火） 14：00～16：00

場所：ホテル・サンパレス球陽館 パレスコート

### 会議次第：

1. 開会・あいさつ
2. 第3回会議の振り返り
3. 報告
  - (1) 沖縄県教育委員会
  - (2) 質疑応答
4. 議論
  - (1) 議題：提言書骨子（案）について
5. 閉会・事務連絡

### 会議の概要

沖縄県教育庁県立学校教育課、義務教育課、沖縄県文化振興課が参加し、沖縄県の取組について報告した上で、取組の進め方について意見をいただいた。

提言書（素案）について、琉球文化ルネサンスの考え方や提言の内容についてご意見をいただいた。

### 委員の主な意見

#### ■沖縄県の取組について

学校教育においては、地域人材と学校が連携した学校教育の実践や、教員の負担軽減の視点と子どもたちへの平等な教育機会の提供の視点から、沖縄県として歴史文化教育を実施すべきである。

マネジメント人材育成については、長期的視点と幅広い対象への人材育成の機会提供が必要である。

<主な意見>

#### ①学校教育における沖縄県の取組について

- 人材バンク等を利用して地域と連携して、継続的に教員と繋がっていくやり方が必要。リアルな体験機会が減ってきている。
- 教員の熱量に委ねるのではなく、教員が歴史や文化に精通していなくても、子どもたちすべてが学べるように、ガイドなどの人材とも連携して、授業ができるようなコンテンツをつくる必要がある。

#### ②アーツマネージャー育成事業における沖縄県の取組について

- すぐに成果が出ないものであることを理解し、長い目で見て効果的な活動ができる環境づくりをしていただきたい。
- 長い目で見ることに同時に、対象範囲を広げて取り組んでほしい(舞台関係でいえば劇場、各実演団体、個人など)。内容はクリエイティブだけでなく、組織運営や政策、財務系も必要である。

## ■提言書(素案)について

提言書(骨子案)の各項目について意見をいただいた。

<主な意見>

### 琉球文化ルネサンスの考え方について

- 多様な島々があるという沖縄県の特徴を考えると、「琉球文化」ではなく「島嶼文化」や「海洋文化」という言葉があってもよい。

### 琉球文化ルネサンスの将来像(ビジョン)について

- 現在の書きぶりで琉球文化ルネサンスが県民ひとりひとりに刺さるのだろうか。琉球文化ルネサンスをすることで、豊かさの獲得やウェルビーイングに繋がるという結果を示さないといけないのではないか。

### 提言(1)地域の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化

- シビックプライドの醸成において、首里や那覇など線引きされないような包摂性、柔軟性も含めることが必要。
- シビックプライドの用語解説で「シビック(市民の/都市の)」とあるが、この表現は齟齬がでてくるかもしれない。「地域住民」などの表現がいいのではないか。
- 次世代への継承が危ぶまれている地域文化はアーカイブ化という対応も必要。
- 具体的な取組内容において宮古・八重山地域における高等教育機関設置の項目は1番上にしてほしい。

### 提言(2)プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出

- 「琉球歴史文化の日」の周知策として、11月1日は小・中・高校で琉球文化に関する取組を行えないか。
- 沖縄県教育庁でも琉球歴史・文化教育の取組に努力していることはわかったが、(その機会の創出が)教員の個々の能力や努力に帰せられてはならない。すべての先生、生徒が琉球歴史・文化を学べるようにする必要がある。
- 世界のウチナーンチュのなかの若い人達を惹きつけてシビックプライドを持ってもらうことが重要。

### 提言(3)琉球文化の新たな価値(魅力)の創出による域内循環の促進

- 経済界はどう外貨を稼ぐかという視点で活動している。県民が体験することは大事だが、「域内経済循環」という言葉はひっかかっている。
- 観光客の今のニーズではなく、新しいニーズを喚起していくという内容に修正すべきではないか。
- 「ホンモノ」はなぜカタカナ表記か。特別な意味を持つと考えられてしまう場合もある。
- 「ホンモノ」を体現する場として委員意見の欄でいいので「迎賓館」を記載してほしい。
- 「ホンモノ」に関して、これまでの議論で富裕層向けの話が出ていた。富裕層向けの対応・コンテンツをつくることは重要で、ハイエンド向けの商品をつくる点で本物志向のとらえ方が大事である。

**提言(4)提言を実現するための持続可能な仕組みづくり**

- 県の文化関連事業が終わると、情報発信用のHPも閉鎖される。せっかく作り上げたものがなくなっていくのはもったいないので、しっかりと残す作業も必要。

## (5)第1回検討会(ワーキンググループ)

日時：2022年10月13日(木) 9:00~12:00

場所：(株)国建 第一会議室

### 会議次第：

#### 1. 導入

- (1) 知事への提言について
- (2) 第2回万国津梁会議の概要
- (3) 沖縄県の取組状況(新沖縄21世紀ビジョン実施計画)

#### 2. 検討事項

テーマ：地域文化の継承について(持続可能な仕組みづくり)

- (1) 担い手(団体)の育成・確保
- (2) 担い手(団体)の活動を支援する人材
- (3) 小中学校を中心に学校と連携した取組
- (4) 行政の役割(県の役割を中心に)
- (5) その他(財源等)

参加者：上里隆史副委員長、神谷武史氏(沖縄県立芸術大学講師)

### 会議の概要

テーマを「地域文化の継承」に絞り、関係者の役割や行政の役割について意見交換を行った。

### 参加者の主な意見

#### 1. 新21世紀ビジョン実施計画について

様々な取組が位置づけられているが、それぞれの取組が連動していない印象を受ける。成果指標を関係機関と共有することで効果的に連携していく必要がある。

＜主な意見＞

##### (1)新21世紀ビジョン実施計画「1(4)ア③ 伝統文化の保存・継承・発展」について

- 成果指標が「市町村文化協会会員数」となっているが、各市町村の文化協会に内容が周知されていないのでは。
- 成果指標を関係機関で共有し、連携して取り組んでいくことにより目標値を達成することが可能になる。

- 県と市町村が目標をしっかりと共有し、連携して取り組むことが重要。そうすることにより、関係市町村が予算確保しやすくなるのではないかな。

## (2)歴史文化関連施策の考え方について

- 「しまくとぅば」「空手」の振興は重要ではあるが、その基層となる歴史・文化全体的に俯瞰した上で、なぜ重要なのか考える必要がある。

## 2. 地域文化の継承について

地域文化の継承においては、地域住民の活動を支援する行政の役割が非常に重要である。沖縄県は市町村の支援という視点から取組を進めることが必要ではないかな。

<主な意見>

### (1)行政の役割

- 地域文化の活動の中心となるのは地域住民ではあるが、市町村の文化振興担当部署が果たす役割が非常に重要(大きい)。
- 地域住民は何かあれば、まずは市町村に相談することになるので、市町村の担当職員の資質が非常に重要になる。
- 職員の人事異動、行政改革等による業務効率化のための業務委託化が進んでいる。そのため、自治体で現場のニーズや課題を把握できなくなることが懸念される。
- 行政の取組を継続するためには文化振興条例、計画などの自治体の指針が必要。

### (2)県の役割

- 関係者間に横串を刺すような連携体制を構築するようなイメージ
- 地域文化の主体は市町村で、県はその補完的な役割を果たすことが重要  
例:市町村の文化担当者会議などの開催、各教育委員会への情報提供など

### (3)地域リーダーの育成

- 八重瀬町の取組:「志多伯リーダー塾」の事例
- 総合学習、地域活動などを通じて舞台づくりの基礎から学んでいくことが重要

### (4)学校との連携

- 八重瀬町の取組:東風平中学校での取組(総合的な学習・彩雲祭(学習成果発表会))
- 各地域で共通するような学習ツール等については、県が作成し、各市町村に共有することで効率的・効果的に取り組めるのではないかな。

### (5)その他

#### ①人材バンクについて

- 県が実施主体になるというより市町村が中心となって人材を発掘し、各市町村の取組に関する情報を県が広域的に収集・発信していくようなイメージ
- 地域のことに詳しい人材は、市町村の方が把握している。

#### ②デジタル技術を活用した情報発信について

- 各種学習ツールなどもデジタル化することによりコストをかけずに関係市町村、関係者に共有することが可能。

## (5)第2回検討会(ワーキンググループ)

日時：2022年11月1日(木) 13:00~15:00

場所：(株)国建 第一会議室

### 会議次第：

1. 前回の振り返り

2. 検討事項

テーマ1：地域文化の継承について

(1) 学校教育現場との連携

(2) 地域リーダーの育成

テーマ2：新たな価値(魅力)の創出について

(1) 芸能と観光の連携

(2) 琉球文化ルネサンスを体現する場の創出について

参加者：上里隆史副委員長、神谷武史氏(沖縄県立芸術大学講師)

### 会議の概要

前回より引き続き「地域文化の継承」に関して学校教育と地域リーダー育成に関する意見交換を行った。また、「新たな価値(魅力)の創出」に関して芸能と観光との連携、琉球文化ルネサンスを体現する場の創出について意見交換を行った。

### 参加者の主な意見

#### 1. 地域文化の継承

##### (1) 学校教育との連携

教材づくりは全体的な取組として県が音頭を取る必要がある。

歴史や文化を子どもたちに教えるためには、まず目標を設定した上で子どもが自主的に学びたくなるような形にしないと継続しない。

しまくとぅばや沖縄空手を学校教育に取り入れる取組は行われているが、文化全体を知る(文化全体に触れる)という取組は少ない。子どもたちには、文化全体を知るきっかけ(チャンス)を与える必要がある。

<主な意見>

- 現場(教員)もどのように学習させていいのか分からない状況。
- 既存の教材やコンテンツなども含め、(QRコードをつけるなど)いつでも活用できるような環境を作るべき。



- まず「体験」することとセットで考えると、関心・興味に繋がっていくのではないか。
- その上で教員への教育(意識の改革)が必要。ただ、教員が自ら教えるには限界がある⇒対応できる人材を活用していくことが必要

## (2)地域リーダーの育成

地域にとって市町村や県のサポートは非常に重要だが、今の組織の構造に問題があるのではないか。

<主な意見>

- 行政の「3年異動ルール」により、サポートができる専門的な人材が育たない。  
⇒専門職の長期配置など、サポートできる仕組みや、文化に関する総合的な組織をつくることも検討すべきではないか。

## ■新たな価値(魅力)の創出について

### (1)芸能と観光の連携

観光側に文化を取り入れてもらうためには、観光側のニーズに合わせたメニューもつくる必要がある。

OCVB や那覇市観光協会などがガイド養成をしていると思うが、「質の高い文化観光」に繋がっているかは疑問。

### (2)琉球文化ルネサンスを体現する場の創出について

「あるもの」を活用する視点も必要だが、「ないもの」をつくるという視点も大事ではないか。

<主な意見>

- 自然と歴史が融合した観光コンテンツの制作
- 仮想空間と現実空間との境目がなくなっている現代においては、先人達が培ってきた「変えてはいけないもの」を守りつつ、デジタル技術を活用した文化の見せ方も考える必要がある。
- 交流の場となるような拠点の創出
- 県がつくる芸能団

## (5)第3回検討会(ワーキンググループ)

日時：2022年11月8日(火) 13:00~15:00

場所：(株)国建 第三会議室

### 会議次第：

- (1) 伝統工芸の新たな価値の創出について
  - ・流通の仕組みについて(工芸従事者等の収益確保の問題)
- (2) 伝統工芸と観光の連携について
  - ・観光産業との連携、観光需要の取り込み
- (3) デジタル技術の活用について
  - ・伝統文化(伝統工芸)の新たな価値を創出するための効果的な活用について

参加者：いのうえちず委員、小渡晋治委員

### 会議の概要

伝統工芸の視点から、新たな価値の創出、観光との連携、デジタル技術の活用について意見交換を行った。

### 参加者の主な意見

#### 1. 工芸従事者の収益の確保について

##### (1) 染織物業界の現状と課題

着物市場の規模は縮小傾向にあるが沖縄の染織のニーズは高い一方、生産者がダイレクトに消費者とつながることができていない(販路開拓)。

<主な意見>

- ・「沖縄の伝統工芸展」は東京、沖縄ともに盛況だった。
- ・生産者がダイレクトに消費者とつながりにくいのは、下記の問題がある。  
①職人の意識の問題 ②呉服店・問屋との慣例 ③在庫リスク

##### (2) 観光との連携について

琉球文化(特に伝統工芸)と観光産業が連携するには、観光業界側への理解促進のアプローチと、市場ニーズに合わせた対応が必要である。

<主な意見>

- ・「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」で伝統文化をテーマとしたモニタリングツアーの開発に関わって手応えを感じることができた。
- ・ただし、観光業界の方々に対する工芸、芸能などの基礎的な知識が不足していることを痛感(ガ

イドの育成)。

- 観光業界のサプライチェーンの問題がある。
- 沖縄に観光でロングステイするにしてもせいぜい2泊3日程度が限界。現実的には1泊2日が現実的(市場ニーズに合った対応が必要)。

### (3)域内経済循環

琉球文化(特に伝統工芸)の需要喚起をする上では工夫が必要である。

<主な意見>

- 適正価格での業務発注(適正単価)されていないケースがある。
- 赤瓦だけでなく、他の工芸等についても景観等に採り入れることを推進して行く必要があるのではないか。
- 琉球文化を取り入れているのは県外資本の企業が多い(特にホテル業界)  
→観光需要を取り込めていない。

## 2. 琉球文化ルネサンスの方向性

琉球文化ルネサンスの実現においては、産業や社会の変化を促すために長期的な取組が必要である。

<主な意見>

- 単なる改善ではなく、今後50年、100年後を見据えた取組が必要。そのための将来像が必要。
- 将来像に向け、継続していくことが重要
- 社会全体で伝統工芸を支援していくような取組

## 3. デジタル技術の活用

デジタル技術の活用は国家戦略としても打ち出されており、沖縄県も積極的に取組を展開していく必要がある。

<主な意見>

- 先を見据えた最先端のテクノロジーの活用を推進して行く必要がある。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)」でも触れられており、国としても積極的に支援していくことを明言している。
- 沖縄県としてもその流れに乗り遅れることなく、先を見据えたビジョンが必要。